

## ヒルファディングの「組織された資本主義」論-4-

著者	上条 勇
雑誌名	経済学研究
巻	28
号	4
ページ	1011-1070
発行年	1978-11-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/11057">http://hdl.handle.net/2297/11057</a>

## ヒルファディングの「組織された資本主義」論（４）

上 条 勇

序 「組織された資本主義」論の形成過程

Ⅰ 「組織された資本主義」論の理論構造

1, 2 (以上第27巻第2号)

3, 4, 5, 6 (第27巻第3号)

Ⅱ 「経済民主主義」論 (第28巻第2号)

Ⅲ 「現実的平和主義＝超帝国主義」論 (以下本号)

む す び

### Ⅲ 「現実的平和主義＝超帝国主義」論

ヒルファディングは、いわゆる「レンテンマルクの奇跡」後の安定と発展の時代にはいったドイツ資本主義をおもな対象にして、「組織された資本主義・経済民主主義」論を唱えた。彼はさらに「組織された資本主義」における経済政策（対外政策）論として、一種の超帝国主義論ともいうべき「現実的平和主義」論を論じている。本節では、こうしたヒルファディングの「現実的平和主義」論を、(1)現実的平和主義への道(2)「統一経済領域」論(3)「現実的平和主義」論(4)小括という構成において検討する。<sup>\*</sup>

\* ヒルファディングの「現実的平和主義」論を簡単に紹介したものとしては、W. Gottschalch, *Strukturveränderung der Gesellschaft und politisches Handeln in der Lehre von Rudolf Hilferding*, 1962, 6-b. 保住敏彦・西尾共子訳『ヒルファディング——帝国主義とドイツ・マルクス主義——』ミネルヴァ書房, 1973, 第5章のⅡがある。

1. 「その歴史的規定性において帝国主義政策が資本家の政策およびそれに条件づけられた国家の政策の特定局面に生ずる資本主義的膨張政策を意味すると捉えるな

らば、戦争の結果はそのような政策に終止符を打つか、少くともそれを決定的に変えはしなかったか……」

論文「時代の諸問題」(1924年)において、ヒルファディングはこう自問し、戦後における国際関係の特徴を指摘した後に、さらに問いをつぎのように積みかけている。個々の部分の暴力的略取にかわって、世界市場の共同確保と共同利用の方向に資本主義的拡張傾向の形態変化が生じないか？好戦的諸傾向が弱まり、現実的平和主義と呼ばれるひとつの政策が可能にならないか？ひとつの超国家組織のために個々の諸国の主権を制限する徹底した政策によって新しい形態の世界政治秩序を形成しえないか？<sup>1)</sup>

こうしてヒルファディングは、戦後における情勢の変化から、金融資本の拡張政策が必ずしも国家の帝国主義的対外膨張政策に結びつく必然性がなくなったという理由をのべて、プロレタリアートの政策として自由貿易政策と現実的平和主義 (realistischer Pazifismus) を掲げるのである。むしろこれは、帝国主義が世界戦争に結びつく「必然性」を明らかにし、かかる帝国主義にたいするプロレタリアートの回答として、自由貿易ではなく社会主義を対置した『金融資本論』(1910年)における彼の見解とは、かなり異なっている。帝国主義論史の問題関心から、以下では、『金融資本論』におけるヒルファディングの帝国主義認識と彼の「現実的平和主義」論との関係について簡単にのべておきたい。

『金融資本論』において、ヒルファディングの「帝国主義」論は、おもに第5篇の「金融資本の経済政策」のなかで展開されている。この第5篇でヒルファディングは、帝国主義を金融資本の経済政策とする観点から、保護関税政策・資本輸出・植民地政策・ミリタリズム・帝国主義イデオロギーなどといった帝国主義の諸現象を彼なりに体系的に説明した。が、そこでは現実的平和主義に関連するいくつかの無視しえない論点も示されている。

第一に、ヒルファディングは、「帝国主義」論を金融資本の経済政策論として展開し、帝国主義を金融資本の政策だと規定した。彼はカウツキーのように帝国主義を「金融資本の好んで用いる政策」と規定したのではなく、<sup>2)</sup> 帝国

主義を金融資本にとって客観的に必然的な政策だと考えたのである。「帝国主義」論を経済政策論において説くことはどういう意味をもつのか？また、経済政策論は帝国主義論にいかに関係づけられるのか？帝国主義論と経済政策論のあいだには、そのほかにも種々の問題がある。ここではヒルファディングにそくしてのべると、「帝国主義」論を経済政策論として展開し、帝国主義を金融資本の経済政策と規定したことは、後年彼がカウツキーと違った意味で自由貿易政策や超帝国主義を唱えるひとつの原因となったといえる。すなわち、後述のごとく第一次大戦中ヒルファディングは、帝国主義がひとつの経済政策だとするならば、プロレタリアートはそれに別の政策たとえば自由貿易政策を対置しうるはずだ、という考えを示した。また「相対的安定期」には、経済政策論の具体化を試み、政策を金融資本の政策と国家の政策に峻別し、金融資本の拡張政策が必ずしも国家の帝国主義的膨張政策に結びつく必然性がないとのべたのである。ヒルファディングの自由貿易政策や超帝国主義論は、こうした経済政策論の次元で、プロレタリアートの経済政策や反帝闘争を具体的に論ずるなかで形成されたと考えられよう。

ヒルファディングは『金融資本論』においては、反帝闘争の具体的内容を問う必要性をあまり感じなかったようである。というのは彼は、当時の資本主義が社会主義の前夜にあるとみなし、帝国主義の諸矛盾が激化し戦争へと突き進んでいくにしたがって、一気に革命的情勢が醸し出されると考えていたからである。彼は具体的な改良闘争の積極的意義をあまり認めず、第二インターナショナルのなかで流布されていた、戦争には革命（たとえばマッセンストライキにはじまる）を対置するといった見解を、多少シェーマティッシュに前提としていたと考えられる。したがって彼はプロレタリアートをして帝国主義のいきつく崩壊の相続人にするという観点から一般的に反戦闘争の意義を認めたにすぎず、帝国主義に社会主義を対置することで十分だとみなしていたように思われる。ところがその後国際情勢が急転するなかで、ヒルファディングはしだいに反帝闘争の具体化の必要性を感じはじめるのである。たとえば1912年のある論文のなかで彼は、「対外政策上の問題で具体的な

立場をとることがいかに重要であるか」,「日常的な問題において、社会主義の一般的で自明な回答がいかに空虚で効果のないものであるか」ということを反省的にのべている。<sup>3)</sup>そして具体的な反戦政策のひとつとして、軍縮政策の意義をいっそう積極的に評価しはじめたのである。彼の見解が若干変化した理由は、①1912年1月の帝国議会選挙におけるドイツ社会民主党(SPD)の躍進②1912年10月に勃発した第一次バルカン戦争など、情勢の変化に応じた彼の認識の「発展」に関係しているように思われる。が、その詳しい説明は、紙数の都合上、ここでは割愛せざるをえない。結論的にいえば、『金融資本論』においては反帝闘争の具体的内容が等閑に付されていたが、その後の情勢変化によってヒルファディングは反帝闘争の内容を具体化する必要にせまられた。自由貿易政策は、かかる反帝闘争の具体化の一環としてふたたび積極的に取りあげられるようになっていったと考えられよう。

「現実的平和主義」論との関連で、第二に、ヒルファディングの「帝国主義」論の保護関税を主軸とする視角と「自由貿易=合理的国際分業」論を看過できない。ヒルファディングはカルテル保護関税を起点にすえて帝国主義を説明した。つまり彼は保護関税体系の一般化が世界市場を個々の経済領域に分断するが、他方では金融資本への発展が経済領域の広さの意義を高める、ということを描き出すことからは始めている。そのさい注意すべきことに、ヒルファディングは、「発達した資本主義的生産にあっては、全世界市場を単一の経済領域に結びあわす自由貿易が、もっとも大きな労働生産性ともっとも合理的な国際分業とを可能にすることに、なんの疑いもない」とのべている<sup>4)</sup>(こうした考えは、オットー・パウアーにもみられる<sup>5)</sup>)。このような自由貿易にたいして、保護関税は合理的な国際分業の形成を阻害し、生産諸力の発展を抑止する。金融資本は、保護関税が高い特別利潤を保証するがゆえに、この制限を自由貿易の実現によってではなく、資本輸出(これは資本主義の国際化を促進する)や植民地政策を推進し、経済領域を拡大することによって克服しようとする。かくして金融資本の拡張政策が経済領域をめぐる闘争として展開され、そして諸列強の国際対立ひいては戦争への「必然性」を生み

出すのである。

このようにヒルファディングは、保護関税による世界市場の分断傾向（生産諸力の発展を阻害する）と金融資本にとって経済領域の広さの意義が高まる傾向といった二つの傾向の対立関係を軸心にすえて、彼の「帝国主義」論を展開し、種々の帝国主義諸現象について、すぐれた分析をおこなっている。しかし如上の保護関税を主軸とする視角は、帝国主義的国際対立の根源を保護関税におく、後年の彼の見解に結びついたといわなければならない。また、自由貿易が合理的な国際分業を保証するという考えは、『金融資本論』ではごくめだたない形で存在したが、情勢の変化に応じて、統一的経済領域を形成する手段として、自由貿易政策を唱える論拠となってゆくのである。この自由貿易政策との関連で、もうひとつ問題点を指摘しておこう。

『金融資本論』において、保護関税政策にたいする自由貿易政策の防衛的な意義を、ネガティブな形でだが認めるような個所がある。ヒルファディングは、当時の政治的力関係からいって自由貿易の実現の見こみがないという理由をのべ、結局、自由貿易政策を掲げる意味が失われたという考えを示している。<sup>6)</sup>ところでこの場合、つぎのような疑問が生ずる。すなわち、諸階級の政治的力関係の変化から自由貿易を実現する見こみがある程度生じた場合、自由貿易政策を掲げる意義がふたたび復活しないか？あるいは情勢の変化のなかで自由貿易政策を掲げる意義がなんらかの形で生じないか？と。事実、かかる問題が『金融資本論』以後のヒルファディングに提出され、彼は自由貿易政策をプロレタリアートの政策として積極的に取りあげるようになるのである。

第三に、ヒルファディングは戦争に反対する諸要因をつぎのようにあげている。すなわち①資本輸出による各国資本の絡みあい「資本の国際的利益連帯への傾向」を生み出すということ（この考えは後にカウツキーの超帝国主義論のひとつの論拠となる）<sup>7)</sup>②社会主義運動への恐怖の二つである。彼は、「もし反対の諸原因が反対に作用しなかったら、暴力的解決はとくに始まっていただろう」と指摘している。彼によれば、戦争傾向と戦争反対傾向の

どちらが優勢になるかは、それがおかれている具体的状況にかかっており、そこでは利得の見こみや力の差がとくに決定的要因になる。「ここでは、あたかも一産業部面の内部で競争戦をつづけるか、それともカルテルまたはトラストによって長短いずれかの期間それを中止するかを決定するのと同様な関係が民族間および国家間で一役を演じる。」ヒルファディングはこうした角度から、「最近の国際的領土維持政策には、まるで資本主義の初期段階における均衡政策をおもわせるものがある」といささか均衡論的な考えを吐露している。<sup>8)</sup>

われわれはここに、産業部面内でのカルテル・トラスト形成とのアナロジーで国家間の国際利益共同体の形成を説明した、後年の「現実的平和主義」論の萌芽を看取しうるが、『金融資本論』でヒルファディングが上述の戦争反対諸要因によって戦争勃発を阻止しうると考えていたということとはできない。彼はむしろ、それらが戦争勃発の期日を延ばすにすぎず、金融資本の政策が戦争に発展する「必然性」をもつことを確信していた。とはいえ戦争反対諸要因にかんするヒルファディングの見解が、情勢の変化に応じて「現実的平和主義」論へと結びついていく性格を一面ではもっていたことも否定できないだろう。

以上、われわれは「現実的平和主義」論の角度から『金融資本論』を照射し、若干の問題点を剔抉してみた。『金融資本論』の基調は、帝国主義戦争の見とおしをのべ、自由貿易政策を自由競争再建をめざす反動化した理想だときめつけ、帝国主義に社会主義を対置することであった。しかし上述の問題点は、自由貿易を反動化した理想とするヒルファディングの見解の片隈に、情勢の変化に応じて自由貿易政策をふたたび掲げる意義が生ずることを容認する一側面も残されていたことを示しているのである。この点で、われわれは、『金融資本論』第5篇とそれ以後のヒルファディングの帝国主義認識とを理論的にまったく断絶したものとみなすことはできない。むしろ『金融資本論』以後、前述の問題点がヒルファディングの思考のなかにしだいに大きな位置を占めるようになり、ついには自由貿易政策を掲げる意義を否定した

『金融資本論』の結論部分の変更に結びついたと考えられるのである。これについて第一次大戦中におけるヒルファディングの自由貿易政策にそくしてのべておこう。

ヒルファディングが帝国主義にたいするプロレタリアートの政策としてはじめて積極的に自由貿易を掲げたのは、第一次大戦中のことであった。当時、国家権力の異常な強化がもたらされる一方で、国際社会主義運動は分裂状態におちいつていた。こうした予期せざる事態が生ずるなかで、ヒルファディングは帝国主義に社会主義を一般的に対置するのではあまり効果がないと考え、帝国主義にたいしてプロレタリアートの具体的な政策を掲げるべきだと主張した。そしてこの具体的政策のひとつとして自由貿易を唱え、さらに自由貿易政策の延長線上に——「組織された資本主義」の一環として——超帝国主義の可能性に言及したのである。このへんの事情についてはすでに別稿で詳しく検討した<sup>9)</sup>ので、結論だけのべておくと、ヒルファディングは①帝国主義戦争の協力者と一線を画すプロレタリアート独自の通商政策②労働者の物質生活の切実な要求だという理由から、自由貿易政策を掲げた。そのさい彼は、この自由貿易政策を正当化するためにつぎのような論拠をあげている。①帝国主義がひとつの通商政策であるならば、プロレタリアートはそれに別の通商政策を対置することができる。②保護関税が帝国主義的国际対立の根源をなすのであり、したがって自由貿易の実現がその根を絶つ重要な手段となる。③「すべての発達した資本主義的産業にとって、今日、経済領域は世界市場であり」、自由貿易こそが適切に統一的世界市場を形成するのである。

さらに超帝国主義の可能性について、ヒルファディングは、カウツキーの超帝国主義論とは異なり、超帝国主義が①プロレタリアートが戦後に社会主義を実現しえなかった場合に到来し、②金融資本によって自発的に採用されるというより、むしろ帝国主義に反対する諸傾向、とくに戦後に政治的影響力の増大したプロレタリアートに強要された形で出現するとのべていた。

ヒルファディングがここであげた自由貿易政策と超帝国主義にかんする論拠は、『金融資本論』における彼の①「帝国主義＝政策」規定②保護関税を主



軸とする視角と「自由貿易＝合理的国際分業」論③「戦争反対傾向」論に直接結びついている。したがってわれわれは、第一次大戦中のヒルファディングの自由貿易政策論や超帝国主義論が『金融資本論』における彼の帝国主義認識と理論的に断絶したものだと考えることができない。むしろ『金融資本論』に存在していた彼の「帝国主義」論の一側面が意図的に大きく取りあげられて、自由貿易政策を掲げる積極的な論拠にされていたように感じられるのである。<sup>10)</sup>その後彼が唱えた「現実的平和主義」論は、われわれにこのことをいっそう確信させることになる。

この「現実的平和主義」論は、すでに1920年代初頭、戦後処理問題をめぐって開かれた国際会議を論評するなかで、原型に近い形をあたえられていた。この論評のなかで、ヒルファディングは、当時の国際情勢の具体的な分析、とくに戦勝国たる英米仏の対外政策形成の具体的な条件の分析にもとづいて、世界平和体制の確立の現実的可能性を探るといった方法を採用している。1922年の彼の論文「世界政策、賠償問題そしてジェノワ会議」は、1924年の論文「現実的平和主義」と酷似した構造をもっている。<sup>11)</sup>またこの時期ヒルファディングは、資本主義が戦争を「必然化」し、戦争の根本的解消は社会主義を実現するよりほかはないというこれまでの彼の見解を放棄し、社会主義と平和の実現を同時に追求すべきだという考えをもちはじめたのである。

「現実的平和主義」論のこのような形成史をみると、それが『金融資本論』におけるヒルファディングの「帝国主義＝経済政策」論の、情勢変化に応じた発展なり修正なりを意味するものとして生み出されたといえないだろうか？結論を先取りしていえば、ヒルファディングの「現実的平和主義」論は、『金融資本論』における保護関税論や資本輸出論——資本輸出論については触れるところが少いとはいえ——放棄したり、根本的に変更したものとはいいがたい。むしろおもに第5篇第25章の「プロレタリアートと帝国主義」を大幅に修正したものだろう。ヒルファディングは、この変更を、とくに「帝国主義＝政策」規定を「厳密化」することによっておこなっている。したがって、われわれは「現実的平和主義」論の具体的な検討にはいるまえに、

これについて少しはちいってのべておく必要があるだろう。

『金融資本論』においては、金融資本の拡張政策は同時に国家の政策をも意味しており、両者は密接不可分なものであった。というのは、金融資本において経済的権力と政治的権力が統一されており、それに加えてプロレタリアートを除いた諸階級が金融資本の拡張政策を支持するメカニズムが働いていたからである。

それにたいして「現実的平和主義」論では、まず両者を分離することからはじめられるのである。ヒルファディングは、帝国主義が金融資本の拡張政策にもとづく巨大国家の暴力主義的膨張政策ないしは努力であると規定している。そして帝国主義は、金融資本の拡張政策が国家の政策に現実化するような歴史的条件下で生ずるとのべている。

「……帝国主義の経済政策は金融資本の経済政策にはかならないと定義 (definieren) しようのである。……しかし、金融資本の拡張政策は、一定の歴史的諸関係のもとでのみ、その帝国主義的形態を受けとりえた。」<sup>12)</sup>

ヒルファディングはいわゆる相対的安定期においても、「非常に強い帝国主義傾向」が存在していて、それが新たな戦争への危険性をたえず生み出しているということを、一方では強調している。しかし彼は他方では、戦後につぎのような国際情勢の変化が生じたと指摘したのである。

①英米のアングロサクソン世界のヘゲモニーが国際的に確立し、両国を中心に諸列強による世界市場の共同確保と共同利用の傾向が一時的に生じた。

②民主国家の形成（政治的民主主義の実現）によって、労働者階級が国家の政策決定に関与する機会があたえられた。

③植民地諸国民の民族独立運動が興っている。この運動は暴力に結びつけば世界平和をみだす要因となりうるが、他方で新たな世界戦争が植民地体制の崩壊にみちびくという危惧をも生み出している。

このような戦後における国際情勢の変化から、ヒルファディングは、帝国主義の経済的可能性が政治的現実性に転化する必然性がなくなったとのべるのである。そして政策についてつぎのような興味深い発言をおこなっている。

「資本主義的政策の分析において……二つの点で誤まりがなされている……第一に、資本主義を非常に静態的にみて、動態的に、そのたえざる変化のなかでみない傾向によって。このようにして一定の発展段階にある資本主義の諸現象をその本質に属する不変の法則とみなす誤まりがあまりに安易になされている。第二に、さしあたり資本家階級ないしはその支配グループの傾向にすぎない資本主義的経済法則ならびに諸傾向がまったく政治的現実性<sup>13)</sup>に置換される必然性がないということがあまりに容易に看過されている。」

すなわちここでヒルフェディングは、金融資本の拡張政策にもとづいた戦前の帝国主義的膨張政策が戦後も不変につらぬくとみてはならないこと、帝国主義の経済的可能性がいつも政治的現実性に転化する必然性がないことを強調しているのである。つづいてヒルフェディングは、政策形成の複雑さをつぎのようにのべている。

資本主義は種々の異なった環境のなかで発展する。それは封建社会の間隙をぬって成長し、アジア的専制君主の支配下にある広範な農民層のうえにたって発展する。また、絶対主義、立憲君主制、ロシアのツァーリズム、近代民主主義諸国のもとで、おまけにソビエト共和国のもとでも発展する。したがって資本主義の経済法則と傾向を純粹に明らかにすることが理論分析にとって必要だとすれば、他方で、政策論の展開は、経済と政治の現実的統一関係を考慮してなされなければならないのである。

「現実的平和主義」論においてヒルフェディングは、こうした政策論の観点から、政治と経済の具体的な分析をなし、世界の平和体制を形成するうえでの現実的基盤を追求している。そして①統一的経済領域の形成を目的とした自由貿易政策とヨーロッパ合衆国のスローガン②国際連盟の民主化と軍縮政策を具体的な行動綱領として掲げたといえよう。

1) R. Hilferding, Probleme der Zeit, in: Die Gesellschaft, 1. Jg., Bd. 1, 1924, SS. 13~14.

2) K. Kautzky, Zwei Schriften zum Umlernen, in: Die Neue Zeit, 33. Jg., Bd. 2, 1915, S. 111. 波多野真訳『帝国主義論』創元文庫, 48ページ。ただし訳文は必ずしも波多野訳にしたがっていない。

3) R. Hilferding, Der Balkankrieg und die Großmacht, in: Die Neue Zeit, 31.

- Jg., Bd. 1, 1912/13, S. 77.
  - 4) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, 1910, Eingeleitet von Eduard März, Europäische Verlagsanstalt, 1973, Bd. 2, S. 421, 林要訳『金融資本論』国民文庫(2)229ページ。
  - 5) Otto Bauer, *Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie*, in : Werkausgabe, Bd. 1, Europaverlag, SS. 234~236.
  - 6) R. Hilferding, *Das Finanzkapital* Bd. 2, S. 501. 林訳(2)333ページ。
  - 7) K. Kautsky, Der imperialistische Krieg, in : Die Neue Zeit, 35. Jg., Bd. 1, 1916/17, SS. 484~485. 波多野訳(註2)111~113ページ。保住敏彦氏は、ヒルファディングのこの見解が後に超帝国主義論的に理解され、超帝国主義論の論拠となっていたと指摘している(入江節次郎・星野中編『帝国主義研究Ⅱ——帝国主義の古典的学説——』御茶の水書房, 1977, 279~296ページ)。
  - 8) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Bd. 2, SS. 452~453. 林訳(2)271~272ページ。
  - 9) 拙稿「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」(北大・経済学研究26(3)1976・8)のⅢとⅣを参照。
  - 10) 田中良明氏は、ヒルファディングの自由貿易政策論が『金融資本論』とは異質な視角——経済諸関係の国際化を本来の方向とみなす「世界化論的資本主義発展論」——にもとづいていると、私見と異なる解釈を示している(「第一次大戦中のヒルファディングの帝国主義論——通商政策論を中心に——」経済学雑誌77(2), 1977; 8)。
  - 11) R. Hilferding, Die Weltpolitik, das Reparationsproblem und die Konferenz von Genua, Schmollers Jb. f. Gesetzgebung, Verwaltung v. Volkswirtschaft in Deutschen Reich, 46. Jg., 1922.
  - 12) R. Hilferding, Die Eigengesetzlichkeit der kapitalistischen Entwicklung. *Kapital und Kapitalismus*, hrsg. v. Bernhald Harms, Bd. 1, 1931, S. 34. 拙訳「ヒルファディング『資本主義発展の固有の法則性』」(北大・経済学研究28(3)1978・8)268ページ。
  - 13) R. Hilferding, Krieg, Abrüstung und Milizsystem — Drei Beiträge zum Abrüstungsproblem, in : Die Gesellschaft, 3. Jg., Bd. 2, 1926, SS. 388~389.
2. 「われわれは、戦争によって政治的にバルカン化されたこのヨーロッパにおいて、今日、資本主義諸国の政策によってこの政治的バルカン化になお経済的バルカン化がつけ加えられるのを体験している。そして現在の日々に成長しつつある保護主義のなかにふたたび民族諸国の闘争にもとづくところの古い災禍が発生するのを見る。われわれは、経済的保護主義から軍事的保護主義が、軍事的保護主義か

ら戦争が発生することを知っている。だからこそわれわれは、この新しい保護関税運動、独占運動のなかに非常な危険を<sup>14)</sup>かいまみるのである……」

1925年の社会主義労働インターナショナル(SAI)マルセイユ大会での報告において、ヒルファディングは、このように戦後ヨーロッパにおける強い保護主義傾向の存在を認め、それを政治的経済的バルカン化と特徴づけ、それが新たな戦争への危険に結びつく帝国主義的諸傾向を生み出していると指摘している。戦後に独立した中欧・東欧の諸小国は、輸出入の許可制、貿易禁止、高率保護関税政策など、極端なまで保護主義傾向を強めた(ヒルファディングは、1923年のSAIハンブルク大会での報告において、この点、強い危惧を表明した<sup>15)</sup>)。フランス、イタリア、ベルギー、オランダなどでも種々の保護主義政策がとられた。これまで自由貿易国であったイギリスも、1915年のマッケンナ関税を皮切りに保護関税制度に歩みよりを示した。また、戦後の世界経済に抬頭したアメリカもフォードニー・マッカンバ関税を導入して、比類をみない関税引き上げを敢行したのである。<sup>16)</sup>かかる国際的な保護主義傾向は、資本主義世界からのソ連の離脱、戦前の古い国際分業体系、通商関係の破壊といった状況のなかで、世界市場のいっそうの狭隘化をもたらした。コミンテルンは戦後資本主義のこうした国際関係に資本主義の没落傾向を読みとった。<sup>17)</sup>一方、SAIは、戦後ヨーロッパ経済を再建する立場から、国際保護主義の風潮などによる世界貿易上の障害を除去することを焦眉の課題とした。SAIの代表的理論家のひとりであるヒルファディングは、国際的な保護主義傾向を批判し、SPDの国際政策として、統一的経済領域の形成を目標とした自由貿易政策とヨーロッパ合衆国のスローガンを唱えたのである。

1924年から1925年にかけて、一般的保護関税制度の再導入か否かをめぐって、ドイツで貿易政策上の論議が生じた。ヒルファディングは、SPDの議会闘争を指導する立場からこの時期に保護関税(自由貿易)問題を集中的に論じた。以下では、かかるドイツ貿易政策上の論議におけるヒルファディングの所論を検討したい。まず、事実経過を簡単におさえておこう。

穀物関税は、第一次大戦の勃発時に、戦時の食糧確保などの目的から、一連の法的措置によって除去されていった。それいらいヴェルサイユ条約におけるドイツの通商自主権の制限や戦後の食糧不足による農業の好調などの理由から、そのままずっと放置されてきた。工業関税が種々の制限を受けつつも機能しつづけたのにたいして、農業関税はほとんど撤廃状態にあった。

ところが1923年、マルクの安定化と時を同じくして生じた農業不況は、全国農業同盟と国家人民党を主たる担い手とする農業関税再導入の要求運動を惹起した。そして1925年1月10日を期してドイツが通商自主権を回復することが明らかになった。こうした状況のなかでドイツ政府による関税提案が、2度にわたって国会に上程された。

第一回目は1924年8月の農業関税提案で、これは国会で実質審議をへないまま、SPDなどの種々の反対勢力によって流産させられた。

第二回目は、1925年5月の小関税法案 (Kleine Zolltarif = Novelle) —1902年のビューロー関税への復帰といわれた一である。今度は、その後に生じた政治的力関係の変化 (ルター=右翼ブロック政府の成立、1925年4月の大統領選挙におけるヒンデンブルクの勝利、農業と工業の同盟の復活など) によって、小関税法案は国会を通過し、1925年10月1日をもって発効することになったのである。<sup>18)</sup>

カウツキーあての彼の手紙によれば、この時期ヒルファディングは、8時間労働日やドーズ案をめぐる闘争とならんで、保護関税反対闘争を国会内で繰り広げ、多忙をきわめていたようである。<sup>19)</sup> 彼は、保護関税反対論を、農業関税と工業関税に分けて論じ、さらにヨーロッパ合衆国構想に言及している。われわれは、まず彼の農業関税反対論から紹介しよう。

(1) ヒルファディングは、工業関税にたいする農業関税の独自の性格として、農業関税の導入が比較的容易なのにくらべて、その撤廃がきわめて困難である点を指摘している。というのは、農業関税の引き上げは農産物価格と地代の上昇をもたらし、その結果として資本還元された地代たる地価の上昇をもたらす。この上昇した地価はすべての農家に利益をあたえ、土地の売買過程でしだいに既得権化する。またこの地価にもとづき不動産信用が生まれる。したがっていったん導入された農業関税の撤廃は、全農業関係者の利益を害し、そのうえ不動産信用を動揺させるから、きわめて困難になるのである。

ヒルファディングによれば、戦争いらいの農業関税の停止から、「新しい経

済状況にわれわれの経済政策を適合させる」絶好の機会が生じた。<sup>20)</sup>ところが、折から農業恐慌が生じ、これを理由にして農業関税再導入の要求が高まり、重要な政治問題に発展したのである。この農業関税再導入の要求にたいする反対理由を、ヒルファディングはまず、戦後農業恐慌の性格を明らかにするところからのべている。

ヒルファディングによれば、戦後世界農業恐慌は、世界経済恐慌、インフレおよび為替相場の激動などによる購買力の一時的低下から生じた。政治的安定さえ取りもどせばふたたび好況が展望され、農産物需要も拡大することが見こまれる。<sup>21)</sup>とくにドイツにおける戦後農業恐慌はつぎの理由から一時的である。つまり1923年のマルク安定措置によって農業における租税負担がふたたびきびしく作用し、加えて租税積立金の不用意と信用飢餓から、農産物の投売り競争が生じ、ドイツの農産物価格が世界市場価格以下に沈んだ。かかる事情から農産物価格と工業製品価格のあいだのいわゆるシェーレ現象が生じている。ドイツのような穀物輸入依存国にとって国内穀物価格が長期にわたり世界市場価格以下にあるのは不可能だから、かかる現象は一時的である。外国からの穀物輸入が激減している状況のなかで（とくにロシア革命、東南ヨーロッパの農業革命によって）、安定後における資本主義の景気回復と強力な賃上げ攻勢がはじまるにつれ、農業の活況がふたたび見こまれるだろう。<sup>22)</sup>と、このようにヒルファディングはのべ、農業関税再導入にたいしてつぎのような反対理由を示している。

第一に、ドイツ農業の将来問題である。ヒルファディングは、関税による保護がなくとも特殊に繁栄し高度に発達したデンマークの集約農業があるとして、これをドイツ農業の将来的発展の手本にすべきだと提案している。彼によれば、農業経済の自然な発展は、人口増加、生活水準の向上、交通輸送機関の発達につれて、生産の単純化と特殊化への傾向をもつ。したがって世界経済内分業における立地条件を正しく考慮して、輪作への転換、商品作物生産（ニンジン、ジャガイモなどの野菜耕作）、輸入飼料を利用した酪農生産の発達を中心とした農業の経営転換と農業生産性の向上——農業における合

理化——が、ドイツ農業の将来に望まれる。ところがそれにたいして穀物関税の導入は、酪農や中小農所有を犠牲にした（ヒルファディングは中小農保護の立場にたつ）、穀物耕作を専業とする大土地所有の温室的保護を意味し、農業の特殊化や集約化など生産性向上運動を阻害するのである。<sup>23)</sup>

第二に、穀物関税の再導入は、社会政策上有害な作用をなす。ヒルファディングは、ライヒ統計局の試算にもとづき、穀物関税が地主の増収のために消費者に「逆進的に作用する租税」を課すことを意味すると指摘している。これはドイツ労働者層の大部分の賃金が肉体的最低限を低迷している現状では、ドイツの社会政策全体の「最悪の暗殺計画」を意味する。<sup>24)</sup>

第三に、工業に作用する生産政策上の害悪である。これは三つの点においてである。①穀物関税の再導入は、大衆の購買力を工業から奪い、農業に移す。②工業生産諸費の上昇によって世界市場でのドイツ工業の競争力を減退させる。③労働者全体の生活水準を押し下げることによって労働力の質を低下させ、とくに未熟練労働者から熟練労働者への移行を妨げる。工業の生産費上昇は、結局、価格転嫁によって完成品産業および輸出産業に転嫁せられるが、これらの産業は熟練労働者層に強く依存するから、この点でも打撃を受けるのである。農業関税再導入の工業への悪影響は、不況からの工業の回復を遅らせ、ひいては農業不況を長びかせる。<sup>25)</sup>

このように①ドイツ農業の将来②社会政策上の有害な作用③工業への悪影響などの理由から、ヒルファディングはつぎのごとく結論している。

「農業関税の再導入は、農業の現下の不利な状況——その原因はとくに一時的かつ関税政策によっては直接影響を受けない事情にある——によっても、国民経済の発展の長期的利害によっても是認されないように思われる。」<sup>26)</sup>

(2) つぎにヒルファディングの工業関税反対論の紹介に移りたい。ヒルファディングは、農業関税と工業関税が密接不可分な関係にあるとのべている。というのは、「農業関税が招く生産費上昇の代償として、外国の競争にたいする工業保護の要求が現われるからである。また政治的には、農業と工業の利害関係者の協力、保護関税反対論の克服を可能にするからである。」工業が



農業関税を支持するとすれば、それが工業関税引き上げの引金になるからである。この場合、カルテル保護関税の性格からいって、工業は農業用生産手段の価格引き上げによって代償以上のものを引き出す。かくてヒルファディングは『金融資本論』を参考文献にあげつつカルテル保護関税を説明し、<sup>27)</sup>そしておもに二つの理由から工業関税反対論を展開するのである。

第一に、産業合理化運動との関係からである。この点、ヒルファディングは、イギリスが恰好の見本になっていると、つぎのようにのべている。

「いかに農業生産の集約化と増加が成就されたかは、デンマークの例が示している。いかに保護関税の負担なくしてごくさいな犠牲と非常に大きな国民経済上の影響をともしつつ、自由貿易下で工業の組織化が成就されたかは、イギリス<sup>28)</sup>の例が示している。」

ヒルファディングは、戦前のイギリスにおける集積運動、カルテル・トラスト化の状況がドイツやアメリカの水準にいたらなかった大きな理由のひとつとして、保護関税の欠如をあげている。が、戦後のイギリスにおいて、結局「自由貿易は産業の組織化を妨げなかった。自由貿易は組織化の目標を生産制限や価格引き上げによってではなく、なによりも生産諸費の引き下げと商業上の失費を節約することによってつらぬかせた。保護関税ととりわけインフレ封鎖が温室的に発展させたドイツのカルテル形成よりも高次に、イギリス<sup>29)</sup>の集積の諸形態は技術的組織的進歩を促がしたのである。」

このようにヒルファディングは、保護関税がカルテル形成の促進要因となる一方で、技術的後進性を保存させる有害な作用をもつといった——『金融資本論』では見られなかった——考えを明らかにしている。彼によれば、保護関税が促成する温室的なカルテル化は、技術的にもっともたち遅れた経営も残存させるような価格計算を許容する。ドイツ産業全体の平均は技術的に後進的であり、産業が低賃金と労働時間延長で国際競争力をもとうと企てるならば、それは不幸である。というのは、短労働時間は技術進歩を強要し——ヒルファディングは8時間労働日問題を意識してのべている——、高賃金は購買力ある国内市場を形成するからである。かくしてヒルファディングは、

ドイツの技術的後進性が保護関税によって保護されるならば有害きわまりないと考え、つぎのようにのべたのである。

「イギリス産業の大進歩はそれゆえ、社会的反動であり生産を高価にし、生産<sup>30)</sup>の障害をなすところの保護関税制度への移行にたいするひとつの警告である。」

こうしてヒルファディングは、ドイツ経済の生産力上昇の観点から、工業関税の引き上げに反対した。というのは、敗戦国ドイツは過重な賠償負担をかかえており、生活水準を切り下げることなく生産性の上昇と輸出の拡大によってそれを処理できるか否かが懸案問題となっているからである。アメリカでは、完全融合をなすトラストがその内部で生産諸費用の合理的調整をおこなっている（ヒルファディングは独占が腐朽を生み出すという観点をもたず、カルテルよりもトラストが生産力的に合理的な組織形態だと考えている）。自由貿易国イギリスでは、外国の競争がきびしく作用するゆえに、技術的に最大効率をあげている経営を基準に費用計算がおこなわれている。それなのにドイツでは、カルテルの不合理な生産政策が存在している。

「われわれが今日ドイツで必要としているのは、外国からの自由競争の通風である。そのことによってのみわれわれは、ドイツの企業家に合理的に生産し、全技術的組織的に必要な経営の転換に着手し、そして工業のさらなる発達にとって危険をなすツンフト的カルテル政策を排除することを強要するだろう。」<sup>31)</sup>

かくてヒルファディングは、賠償問題と合理化運動との関連で自由貿易政策を提唱するのである。そのさい、彼は加工産業主導型のドイツ経済発展の将来像を描いていた。彼によれば敗戦国ドイツが領土割譲を強いられ、原料基盤の多くを失ったあとでは、豊富な熟練労働力だけが残されており、この熟練労働力に依拠する加工産業にドイツ経済全体が転換することを余儀なくされている。したがってこの加工産業のあらゆる障害を除去せねばならないが、新関税法案は重工業の価格引き上げによってこの加工産業の生産費上昇すなわち国際競争力の低下をもたらすのである。この点からも工業関税の引き上げは阻止されねばならない。

第二に、ヒルファディングは現実的平和主義との関連で、工業関税反対論を唱えている。

「……近代保護関税政策の国際的な諸作用は重要な意味をもつ。カルテルダンピングは国際競争の異常な尖鋭化、つねに新たな対抗措置にみちびき、この対抗措置はこれもまたとくに完成品工業につらく当たるのである。ある国の保護関税制度は他の諸国の保護関税制度を促進し、高める。世界市場のできるだけ大きな部分の帝国主義的略取と独占化によって、この尖鋭化した競争を排除しようという努力が生ずる。保護関税政策はこうして暴力的対立の危険にみちびく。したがって自由貿易の保証が現実的平和主義政策の本質的構成部分<sup>82)</sup>をなす。」

ヒルファディングは、ここであたかも帝国主義の諸矛盾の根源や世界戦争の原因を保護関税に帰しているかのようにみえる。他の個所でもヒルファディングは同趣旨の発言をおこなっている。われわれは、彼のこうした考えが『金融資本論』における保護関税視角と「自由貿易＝合理的国際分業」論に深く根ざしていることをすでに指摘しておいた。彼がいわゆる「相対的安定期」における帝国主義的諸傾向の存在を語るとき、それは上述の見解にもとづき当時の国際保護主義傾向を把えた結果であったといえよう。

結論的にいえば、ヒルファディングは①戦後経済再建と産業合理化②現実的平和主義政策の二つの観点から、工業関税反対論をのべた。「現実的平和主義」論との関連でいえば、自由貿易政策は、ドイツの経済的安定と発展をもたらすことによって国内の好戦的気分を霧散させ、帝国主義的国際対立を解消させる大きな役割をはたすと考えられていたといえよう。

(3) われわれは、1924年から1925年にかけて展開されたドイツ貿易政策論議におけるヒルファディングの所論を農業関税反対論と工業関税反対論に分けて紹介してきた。1920年代世界経済において強い保護主義的傾向が存在するなかで、経済大国たるドイツの一般的保護関税制度への移行が他の諸国の保護主義化にいっそう拍車をかけるといった危惧が生じた。そこでヒルファディングは、おもに①戦後ドイツの経済再建（農業と産業の合理化）②現実的平和主義政策の理由から反対論を展開したのである。そのさい彼は、ドイツにおける自由貿易制度への移行を、他国における貿易制限の撤廃、ひいて

は統一的世界市場の形成の第一歩だと考えていた。かかる考えからヒルファディングは、国際プロレタリアートにつぎのような任務を提出している。

「……社会主義プロレタリアートの任務は、全力をあげて保護主義と戦い、そして統一的世界市場の経済的必然性が政治においても認識されるように配慮することである。」<sup>33)</sup>

ヒルファディングは、この場合、通商政策協定をとおしての漸次的な統一的世界市場の形成をめざしていた。SPDのハイデルベルク綱領(1925年)は、「諸国民の自由な財貨交換および経済的団結の実現のための、長期の貿易協定による保護関税制度の廃止」という要求を掲げている。<sup>34)</sup> ヒルファディングも、綱領のかかる要求と共通の認識にたっていた。彼は、1927年の世界経済会議が自由貿易的な内容を盛りこんだ決議をなしたとき、その不十分さを指摘しつつもそれを積極的に評価した。<sup>35)</sup> このようにヒルファディングは、自由貿易による統一的世界市場の形成を究極目標としたが、以下にのべるヨーロッパ合衆国構想はその前段階としてヨーロッパレベルでの統一的経済領域の形成を目的として唱えられたといえる。

ドイツ労働組合総同盟(ADGB)の理論家F・ナフタリは、自由貿易による統一的世界市場の実現が遠い理想であり、現実主義的な自由貿易主義者は具体的歴史条件を考慮して、ヨーロッパ関税連合の形成をさしあたってめざさなければならないとのべている。<sup>36)</sup> ヒルファディングもナフタリと同様の考えにたっていた。

こうした考えから、ヒルファディングは、ドイツ政府の小関税法案にたいして、「ドイツの立場からのみでなく、我々が追求せねばならない理想の立場、すなわちヨーロッパ経済領域のより強固な連合、ヨーロッパ関税連合の立場から」<sup>37)</sup>も批判したのである。

ヨーロッパ関税連合については、当時、ブルジョアジーの側から、クーデンホーフ・カレルギーを先駆とする「中央ヨーロッパ」「汎ヨーロッパ」構想が掲げられた。<sup>38)</sup> コミンテルンにおいては、「ヨーロッパ社会主義合衆国」「ソ同盟に連合した調和ある労働者・農民のヨーロッパ」のスローガンが唱えら

れた。<sup>39)</sup> S P Dも「ヨーロッパ合衆国」の形成をハイデルベルク綱領のなかに採用したのである。<sup>40)</sup>

ヒルファディングはハイデルベルク綱領報告(1925年)で、これについてつぎのようにのべている。アジア・アフリカにおける民族解放運動の昂揚は、ヨーロッパの帝国主義的対外政策を阻止しえない場合には、あらたなる政治的危機の火床になる。諸民族の対立・抗争のブルジョア的民族原理にたいして、民族連帯のプロレタリア的原理がヨーロッパの救済となる。これとの関連でヨーロッパ合衆国の形成が問われなければならない。このヨーロッパ合衆国はアメリカ合衆国と隔絶したヨーロッパ経済領域を形成したり、イギリスやロシアを排除する手段として望まれるのではない。「そうではなく、われわれはヨーロッパ合衆国を経済の大問題、対外政策の大問題を解決するために望むのである。およそ世界大戦の究極の原因はつぎの事情にあった。すなわちとくに個々のブルジョアジーの手に負えなくなった巨大に成長した生産力が経済的発展段階にもはや相応しない旧来の民族的国境にたいして反乱を起こしたということである。われわれはヨーロッパにおける国家問題の解決を望む。といのはわれわれは未開の諸国民の成長過程にももちろんある程度まで干渉し、監視しそして指導しなければならないからである。この過程を今日ふたたび、戦争技術の発達のもとで全ヨーロッパ文明を没落にさらす破局的好戦的な方法によって遂行させないためにである。」<sup>41)</sup>

このようにヒルファディングは、資本主義の生産力発展が狭い民族的国境と矛盾するという理由から、戦前への反省をこめて、統一的ヨーロッパ経済領域の形成を提唱している。彼は、とりわけアメリカの抬頭、後進諸国の工業化の世界的な趨勢のなかで地盤沈下してゆくヨーロッパの経済再建を念頭においてこれをのべた。<sup>\*</sup> またヨーロッパの経済的統一が植民地諸国の共同管理を可能にし、植民地領域をめぐる新しい戦争の危険を解消するといった、後述の「民主主義的植民地政策」の観点を示したのである。

\* たとえば、ヨーロッパ合衆国についてドイツ社会民主主義内では、W. S. ヴォイチンスキーが、アメリカの抬頭と後進諸国の工業化のなかでヨーロッパの地位が

低下傾向にあることを指摘して、ロシアとイギリスを含めた広範囲の領域を対象とするヨーロッパ合衆国の形成を唱えた。<sup>42)</sup> それにたいしてF・ナフタリは、ヴォイチンスキー構想の非現実性を突き、大陸ヨーロッパに限定し、<sup>43)</sup> 独仏の利害提携を主軸にしたヨーロッパ合衆国の形成を主張したのである。

かかるヒルファディングの「ヨーロッパ合衆国」論は、彼の自由貿易政策論が自由競争の原理とカリベラリズムとかにもとづいたものではなく、むしろ国際経済の組織化をめざしていたことを示している。つまり彼の自由貿易政策論は、「統一経済領域」論であり、一種の「組織され管理された自由貿易」論ともいうべきものであった。<sup>\*</sup> この点、もう少しのべておこう。

- \* したがって、非集積産業部門のブルジョアジーの考えを代弁するもの<sup>44)</sup> だとかひからびたりべラルな大学教授連の発想<sup>45)</sup> だとかいったドイツ共産党(KPD)の側からのヒルファディング批判は、必ずしも正鵠を射ていない。むしろ後述するごとく、ヒルファディングの自由貿易政策論の生産力主義的な側面を突くべきだったと思われる。なお、ドイツ政府の小関税法案にかんするKPDの見解をつぎに示しておこう。

KPDの理論家E・ルードヴィッヒは、小関税法が、第一に、戦勝諸国によってドイツが植民地化されている現状で国際資本主義的協調政策を促進することを意味し、第二に、ソ連の農産物の輸入を制限することによってソ連との通商条約を締結することを困難にする東方に敵対的な商業政策を意味するとのべている。「ドイツの関税および外国貿易政策は、ソ連に対抗した安全保障協定にその表現を見出すところのドイツ對外政策全体の補完物にすぎない。」「共産党の指導下での工業関税と農業関税にたいするドイツ勤労者の闘争は、したがって同時に世界帝国主義へのドイツの編入にたいする闘争ならびにソ連との連帯のための闘争である。」

ルードヴィッヒはこのように小関税法に反対するが、自由貿易を実現するためにではなく、それを反世界帝国主義闘争とソ連との連帯のための闘争に結びつけるのである。<sup>46)</sup>

いうまでもなくヒルファディングの掲げた自由貿易政策とヨーロッパ合衆国のスローガンは、「組織された資本主義」における経済政策にはかならない。たとえば穀物関税反対論をのべたとき、ヒルファディングは組織化と自由貿易の関係についてつぎのような見解を示している。すなわち、農業関税再導

入に反対することは、決して諸力の自由な発現にまかせたり、国家の経済政策をないがしろにすることにはならない。むしろ、農産物の国内販売の組織化を重要な課題とするのであり、その手段としては——オットー・パウアーが先駆的に論じた<sup>\*</sup>——国家穀物輸入独占<sup>47)</sup>があげられる。ヒルファディングは後にSPDの農業綱領(1927年)において、この国家穀物輸入独占をプロレタリアートの重要な要求として掲げたのである。

\* 1924年4月の論文「穀物関税か穀物輸入独占か？」において、オットー・パウアーは、第一次大戦後オーストリアの特殊事情を考慮しつつ、穀物関税反対論を唱え、さらに自由貿易も、それが諸力の自由な発現を意味するといった理由から退けている(この点、ヒルファディングの自由貿易観と多少異なっている)。彼は、オーストリアの貿易依存型の性格から、他国の保護主義的対抗措置を誘発しないような通商政策をもとめ、農産物販売を「組織された社会自身の意識的調整に服させ」る穀物輸入独占<sup>48)</sup>の要求を掲げたのである。その後1927年2月23日の国会演説において、オットー・パウアーは、政府の関税提案に反対したが、①他国の対抗措置を誘発しない②労働者の生活水準に悪影響を及ぼさない関税ならば許容する<sup>49)</sup>といった柔軟姿勢も示した。

つぎに国際的組織化についてみると、ヒルファディングは、「組織された資本主義」の重要な特徴のひとつとして、国際カルテル化の傾向に注目している。そしてこの国際カルテル化との関連で、保護関税の新しい機能をも指摘している。すなわち、①世界市場価格をこえる国内カルテル価格形成②国内カルテル・トラスト形成の促進とならぶ保護関税の第三の機能として、国際カルテル形成を促進する作用を指摘している<sup>50)</sup>のである。1927年のキール大会での演説において、ヒルファディングは、「通商政策(関税政策——筆者)は……消費財の価格上昇、消費者の収奪といった反動的側面と資本主義社会の組織化傾向<sup>51)</sup>といった革命的側面の二側面をもつ」とさえ言っている。とはいえ、彼にあっては保護関税はむろん容認しえない。というのは既述のごとく「組織された資本主義」の時代において生産力発展と国境との矛盾が生じており、保護関税による世界市場の分断は、国際競争を激化し、とくに「国家間の無政府性」<sup>52)</sup>を現出させ、帝国主義的国際対立を生み出すからである。ヒ

ルファディングはかかる「国家間の無政府性」を克服し、「組織化の論理」を国際的につらぬかせるために、統一ヨーロッパ経済領域の形成を提唱し、さらに超国家組織たる国際連盟による各国の政治的経済的主権の制限といった要求を掲げた。<sup>53)</sup>そして現実的平和主義の経済的基盤を形成することを企図したのである。

(4) 以上、われわれは、ヒルファディングの保護関税反対論を農業関税と工業関税に分けて整理し、すすんで彼の「ヨーロッパ合衆国」論に言及した。小括すると、ヒルファディンは、『金融資本論』における保護関税論が戦後も依然として妥当することを認めつつ、戦後に労働者階級が国家の政策決定に大きな影響力をもつようになったという考えから、農業者組織や重工業の保護関税政策にプロレタリアートの自由貿易政策を積極的に対置したといえよう。

そのさい、概してヒルファディングは、自由貿易が生産力の発展をもっとも効果的に促進するという認識を前提にして、自由貿易政策論を論じている。すなわち保護関税が技術的に劣悪な条件の経営を温存させるカルテル政策を許容するとすれば、自由貿易は外国の競争の強圧下に生産費の引き下げにみちびき、生産力発展を推進させるというのである。ヒルファディングはまた、自由貿易がもっとも合理的な国際分業の発展を保証するという見解を示していた。彼はかかる見地にたち、戦後の経済再建における生産性向上の必要から、自由貿易政策を唱えたのである。

われわれはむしろ、自由貿易が各国独占資本間の競争関係を変えることによって、生産力発展を刺激する作用をもつことを否定するものではない。が、あわせてその「破壊的」性格、資本主義の諸矛盾を保護関税におけるのとは別の形態で世界的に現出させ、それはそれで階級的敵対関係を尖鋭化する作用をもつことを無視しえない。この点で、「組織された資本主義」を前提とするヒルファディングの自由貿易政策論は、自由貿易をあまり調和論的に描きすぎているのではなかろうか？さらに彼の「自由貿易＝合理的国際分業」論は、つぎの点でも問題性をもっている。マルクスは、「自由貿易問題について



の演説」(1848年)のなかで、自由貿易が調和的な国際分業を発生させるといった弁護論を批判して、自由貿易が他国を犠牲にして一国を富ませる性格をもつと<sup>54)</sup>のべている。つまり自由貿易は、後発諸国のモノカルチュア化をもたらし、支配従属の国際的分業関係を造出するのであり、決して合理的な国際的分業を保証するものではありえない。

ヒルファディングの「自由貿易＝合理的国際分業」論は、結局、自由貿易が実現されれば、世界市場と国内市場を区別する経済的意味がなくなる<sup>55)</sup>といった彼独自の「経済領域」論に根ざしている。われわれは、彼が国民経済と世界経済の関係を的確に把握していなかったと指摘することができる。資本主義的国民経済は一般的には国家の形態に総括されたブルジョア社会であり、自律的な社会的再生産構造をもっている。それは、種々に異なる国民的労働力編成・通貨・財政・政策・法体系をもった有機的統一体である。それにたいして世界経済は、矛盾対立しあう諸国民経済の政治的経済的関係の総体<sup>56)</sup>であり、それじたいとして国民経済のような有機的構造をもつものではない。国際的分業も種々の国内的分業のうえにたち、それとたえず軋轢矛盾を起こしている上部構造である。ヒルファディングの「自由貿易＝合理的国際分業」論は、資本主義にとって——とくに帝国主義段階において——国境がもつ意味を軽視しており、これではたとえば現代のEC内部でたえず生み出されている各国民経済間の矛盾軋轢関係を説明しうるものではないだろう(彼の「ヨーロッパ合衆国」論が現代のECのひとつの先駆的思想をなしたとはいえ)。

さらにわれわれは、ヒルファディングの自由貿易政策論が『金融資本論』における保護関税論にもとづいているとはいえ、それにとどまるものであり、かえってその保護関税視角の限界をさらけだしたということを指摘せねばならない。それは当時の独占資本・金融資本の国際的展開、資本輸出や帝国主義的再分割闘争の具体的な分析を含んでいるとはいいがたい。むしろプロレタリアートの日常的利害からみた政策の具体化にその主眼がおかれていたといわなければならない。確かに当時のドイツは、戦勝国の世界体制(ヴェルサイユ・ドーズ体制)下に懊悩していたのであり、そこでは戦後の経済再建

が焦眉の課題になっていた。戦後の経済再建と国際問題にかんするプロレタリアートの具体的な政策的対応も要求されていたのであり、この点でヒルファディングの見解にみるべきメリットがなかったわけではない。しかしヒルファディングの通商政策論は、当時の独占資本・金融資本の国際的展開を正確に洞察し、社会主義の観点からそれに鋭い批判をせまり、社会主義への過渡的政策として打ち出されたとはいいいがたい。むしろそこには一種の生産力主義ともいえるべき観点が横たわっていたように思われる。われわれは前節で、ヒルファディングが経済民主主義の生産力的基盤を重視するあまり、客観的には労資協調主義的な合理化運動の方針を提起したと指摘した。ヒルファディングの通商政策論はやはり同じ生産力主義的傾向から、保護関税か否かでの政策的対応の相違があるにしろ、ドイツ工業製品にとっての世界市場の狭隘化を打開し、帝国主義的復活をもくろんでいたドイツ独占資本・金融資本の利害と一面では結びつく政策をもっていたと考えられるのである。ヒルファディング自身、とくに保護関税要求をかかげる重工業グループにたいして、多かれ少なかれ自由貿易主義的な加工業グループ（化学・電機工業を含む）にくみする態度をとっていたようである。

- 14) R. Hilferding, Rede auf dem Zweiten Kongreß der S. A. I. in Marseille 22. bis 27. August 1925, in: Protokoll., S. 266.
- 15) R. Hilferding, Rede auf dem Internationalen Sozialistischen Arbeiterkongreß in Hamburg vom 21. bis 25. Mai 1923, in: Protokoll., S. 56.
- 16) 楊井克己編『世界経済論』経済学大系 6, 東大出版会, 1961, 第3篇1, 2章を参照。
- 17) コミンテルンの世界経済論については、森果『『相対的安定期』の分析視角（その1）コミンテルンの世界経済論』（1）（2）（3）（北大・経済学研究24（1）（2）（3）1974・3, 7, 9）, 嶺野修「コミンテルンと世界経済論」（1）（2）, （3）の1と2（北大・経済学研究24（4）27（1）（2）（3）, 1974・12, 1977・3, 5, 7）を参照。
- 18) Dirk Stegmann, Deutsche Zoll- und Handelspolitik 1924/5-1929 unter besonderer Berücksichtigung agrarischer und industrieller Interessen, in: Industrielles System und politische Entwicklung in der Weimarer Republik, hrsg. v. Hans Mommsen u. s. w., Droste, 1974, SS. 499-513. 横山幸永「1920年代ドイツにおける穀物関税」（2）（3）（4）（経済学季報25（2）26（2）27（3・4）1975・10, 1976・11,

- 1978・2) による。
- 19) R. Hilferding an K. Kautzky, 30. 5. 1924 (Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis, Amsterdam <IISG> KDXII 635)
  - 20) R. Hilferding, Handelspolitik und Agrarkrise, in: Die Gesellschaft, 1. Jg., Bd. 1, 1924, SS. 113~114.
  - 21) a. a. O., S. 115 f.
  - 22) R. Hilferding, Die Schicksalsstunde der deutschen Wirtschaftspolitik, Nach einem auf dem 2. AfA-Gewerkschaftskongreß in München (15. bis 17. Juni 1925) gehalten Referat, J. H. W. Dietz Nachf. Berlin, S. 7.
  - 23) R. Hilferding, (Anm. 20) SS. 124~126.
  - 24) R. Hilferding, (Anm. 22) SS. 15~16.
  - 25) a. a. O., S. 17.
  - 26) R. Hilferding, (Anm. 20) S. 126.
  - 27) a. a. O., SS. 126~129.
  - 28) a. a. O., S. 129.
  - 29) R. Hilferding, Trust und Kartelle in England, in: Die Gesellschaft, 1. Jg., Bd. 1, 1924, S. 305.
  - 30) Ebenda
  - 31) R. Hilferding, (Anm. 22) S. 19.
  - 32) R. Hilferding, (Anm. 20) S. 129.
  - 33) R. Hilferding, (Anm. 15) S. 56.
  - 34) W.アーベントロート『ドイツ社会民主党小史』広田司郎・山口和男訳, ミネルヴァ書房, 1969, 付録, 190ページ。
  - 35) R. Hilferding, Handelspolitik am Scheideweg, in: Magazin der Wirtschaft, 1930. Jg., S. 686.
  - 36) Fritz Naphtali, Die Einigung Europas, in: Die Gesellschaft, 3. Jg., Bd. 2, 1926, SS. 338~339.
  - 37) R. Hilferding, (Anm. 22) S. 22.
  - 38) これについては, Reinhard Frommelt, Paneuropa oder Mitteleuropa, Deutsche Verlage-Anstalt, Stuttgart, 1977. が詳しい。
  - 39) 森果前掲論文(3) (註17) 38~41ページを参照。
  - 40) W.アーベントロート (註34)
  - 41) R. Hilferding, Programmrede auf dem Heidelberger Parteitag, 1925, in: Protokoll., SS. 281~282.
  - 42) Wladimir Woytinsky, Neue Weltwirtschaft-Neue Weltpolitik, in: Die Gesellschaft, 2. Jg., Bd. 2, 1925, SS. 271~285.

- 43) F. Naphtali, (Anm. 36) SS. 334~343.
- 44) B., R. Hilferding: Handelspolitik und Agrarkrise, in: Die Internationale, 7. Jg., Heft 10/11, 1924, S. 380.
- 45) E. Ludwig, Der neue Deutsche Zolltarif und die deutsche Zollpolitik, in: Die Internationale, 8. Jg., Heft. 6, 1925, S. 341.
- 46) a. a. O., S. 342 f.
- 47) R. Hilferding, (Anm. 20) SS. 126~127.
- 48) Otto Bauer, Getreidezölle oder Getreideeinfuhrmonopol, in: Der Kampf, 17. Jg., 1924, SS. 121~126.
- 49) Otto Bauer, Das Zollattentat auf die Volkswirtschaft, Rede auf den Nationalrat am 23. Februar 1927, in: Werkausgabe Bd. 3, Europaverlag, SS. 431~445.
- 50) R. Hilferding, (Anm. 12) SS. 31~32. 拙訳264~265ページ。
- 51) R. Hilferding, Die Aufgaben der Sozialdemokratie (Rede auf dem Parteitag der SPD zu Kiel, 1927) in: Protokoll., SS. 167~168.
- 52) R. Hilferding, (Anm. 14) S. 261.
- 53) a. a. O., SS. 262~266.
- 54) マル・エン全集 4, 大月書店, 470~471ページ。
- 55) 拙稿(註9)Ⅲの(3)を参照。
- 56) 森果「世界経済論と宇野理論」(北大・経済学研究28(1)1978・3)を参照。

3. 1924年のドーズ案導入を契機にして、戦後処理問題をめぐって不断の動揺と混乱を重ねていた資本主義も、ようやく「協力」と「平和」の体制を確立し、安定と発展の局面にはいっていった。既述のごとく、ヒルファディングはかかる平和体制の到来を予測しつつ、そのために積極的に働いたといっでよい。

こうした戦勝国の平和体制にたいしては、種々の評価がある。コミンテルンの理論家たちは、「危機」論の観点から、この平和体制を一時的なものとみなし、アメリカとイギリスの対立を軸心にすえて、新たな帝国主義戦争の到来を予測し、「帝国主義戦争の内乱への転化」といったスローガンを打ち出した。したがって彼らは第一次大戦後の時期を戦間期だとみなしたのである。

それにたいして社会主義労働インターナショナル(SAI)のなかには、

かかる戦勝国の平和体制に無条件の支持をあたえ協力する傾向が根強くあった。左派をなすオーストロ・マルクス主義の代表的理論家オットー・パウアーは、このような彼の友人たちの態度を無節操だと批判し、戦勝国の平和体制にたいして社会主義者と民主主義者の平和体制を対置すべきだと主張したのである。<sup>57)</sup> S A Iの世界大会で二度にわたり戦争と平和の議題における主要報告者として登壇したヒルファディングは、パウアーとは若干異なり、戦勝国の平和体制の形成の意義を積極的に評価し、それを民主的平和体制へと改良しつつ維持すべきだという見解を唱えた。彼の見解はS A Iのなかに大きな影響力をもったといえよう。

ヒルファディングはもはや新たな帝国主義戦争が到来する必然性を認めなかった。彼は平和政策の現実的基盤が形成されていると指摘し、現実的平和主義についてつぎのようにのべている。

「政治的民主主義の獲得とともに空想的平和主義の段階が終り、現実的平和主義の時代がはじまっている。それは、もはや人間性や一般的理性、戦争の殺戮にたいする恐怖の感情に訴えるのではなく、われわれがプロレタリアートの増大しつつある現実的な力のうえに、プロレタリアートのいっそうの反戦感情、労働運動の政治的力のうえにささえられているという理由からである。」(1925年のS A Iマルセイユ大会での報告)<sup>58)</sup>

つまり、ヒルファディングにあって現実的平和主義とは理想やヒューマニズムに頼るのではなく、政治的民主主義の実現（民主国家の形成）と戦後におけるプロレタリアートの政治的影響力の増加にささえられた平和主義を意味している。また、加うるに、戦後の国際情勢において資本主義的拡張政策の形態が変化し、諸列強による世界市場の共同利用の傾向が一時的に生じたという事実認識もその重要な基盤をなしていたといわねばならない。ヒルファディングが「現実的平和主義」という概念をはじめて使用したのは、1922年の論文「世界政策、賠償問題、そしてジェノワ会議」(前掲)においてであった。この論文では彼は、現実的平和主義がイギリスの平和主義的外交を意味するとも<sup>\*</sup>のべていたのである。結論的にいえば、現実的平和主義とは、戦

後に生じた資本主義諸国の国際協調体制を把えて、それをプロレタリアートの政治的影響力によって恒久的で民主的な世界平和秩序に変える運動なり要求なりを意味していたといえよう。

- \* ヒルファディングはこの論文で、現実的平和主義についてつぎのようにのべている。「イギリスは戦後、現実的平和主義ともいうべき政策にいよいよ没頭した。それはイデオロギー的平和主義からつぎの点で区別される。すなわちそれは依然として強権政策の側面を残しているが、これを無制限な主権をもつ諸国家の無拘束な競争にまかせるのではなく、利益共同体の形成といった別の方法と別の手段で<sup>50)</sup>つらぬかせる性格をもっている。」と。

ヒルファディングの「現実的平和主義」論は、前述のごとく、金融資本の政策と国家の政策に政策を二分する彼独自の「帝国主義＝政策」規定にもとづいている。つまり彼によれば、帝国主義とは金融資本の拡張政策に条件づけられた国家の暴力主義的膨張政策なのである。それは金融資本の政策が国家の政策に転化する特定の歴史的局面にだけ発生するものであり、したがって帝国主義の経済的可能性が必ずしも政治的現実性に転化する必然性はないのである。こうした見地にたってヒルファディングは、世界平和秩序の確立をめざす国際プロレタリアートの政策として現実的平和主義を掲げたといえる。

ところで、ヒルファディングは戦後においても帝国主義的諸傾向と戦争への危険性が依然として存在することを認めており、たとえばこれについてつぎのようにのべている。

「資本主義のなかにたえざる戦争諸傾向が存在し、かの強力な資本主義的諸独占が敵としてむかいあい、世界分割をめぐるたがいに闘争しているのは事実である。われわれは資本主義の力がとほうもなく増加したことを知っている。それとともに帝国主義の諸傾向が成長する……」<sup>50)</sup>

ヒルファディングは、このほかにもこれと同趣旨の発言をいくつかおこなっている。より具体的なつぎのような指摘もある。すなわち戦前の古い紛争機会にかわって、イギリス対アメリカ、イギリス対フランスといった新しいより大きな紛争機会が生じている、と。<sup>51)</sup>しかしヒルファディングは当時の資

本輸出や世界分割を具体的に分析しておらず、概して『金融資本論』第5篇における彼の理論分析に依拠しつつ、上述の発言をおこなっているように思われるのである。彼の問題関心は、むしろこうした帝国主義的諸傾向の存在と戦争への危険にたいして、社会主義を実現する以外に世界平和の確立が考えられないのだろうか？と問うことにあった。彼はこの回答を戦後における国際情勢の変化の分析から得るのである。論文「現実的平和主義」(1924年)において、ヒルファディングは戦争の主要結果としてつぎの三つの事実を指摘している。

「①資本主義のもっとも進歩的な勢力としてアングロサクソン世界——イギリスと合衆国——のヘゲモニーの形成と確立②政治的民主主義の完成化③民族意識の強化、これは新しい民族国家の形成ならびにこれまでの被抑圧民族の民族解放運動という形態において、またこれまでの民族諸国家内での大衆の民族意識が強められる形においてである。」<sup>62)</sup>

ヒルファディングはこれら三つの基本的な事実認識にもとづいて第一次大戦後の国際情勢を分析し、彼の「現実的平和主義」論を展開してゆく。われわれも、おおむねこの三つにそってヒルファディングの見解を紹介することにしよう。

(1) 第一次大戦後の世界経済の顕著な事実として、アメリカの抬頭とヨーロッパの地位低下がだれの目にも明らかとなった。が、その意味するところの理解は必ずしも一様ではなかった。コミンテルンでは、アメリカによるヨーロッパの植民地化がのべられたり、新たな戦争に結びつく資本主義の危機の構造分析の一軸心に英米対立がおかれたりした。<sup>63)</sup> それにたいしてヒルファディングは1920年代初頭から英米活動共同体の側面を強調しつつこの事実に注目してきた。<sup>64)</sup> 彼は、アメリカとヨーロッパを対立させる見解には批判的で、アメリカもヨーロッパの文化圏に含め、アメリカとイギリスを対にしてアングロサクソン世界とがアングロサクソン同盟とか呼ぶ方を好んだのである。<sup>65)</sup> そしてかかるアングロサクソン同盟にフランスを対置させる形で、戦勝国間の構図を描き、世界市場の共同確保と共同利用のための、戦勝国による国際利益共同体の形成の条件を説明している。この国際利益共同体について、ヒル

ルファディングは抽象的につぎのようにのべている。

資本主義経済はその利潤目的のために二つの手段を知っている。第一に、競争による弱い敵の打倒であり、第二に、強者たちによる利益共同体の形成である。産業の集積と銀行の集積がすすみ、産業と銀行の関係が緊密になればなるほど、競争戦が荒廃的に作用し、したがっていっそう協定がもとめられるのである。利潤上昇の目的は同じであっても、第二の方法が経済的で効果的である。「アナロジーは国際政治にも当てはまる。」<sup>66)</sup>

ヒルファディングのこの見解は、既述のごとく『金融資本論』で萌芽的にのべられており、またカウツキーの超帝国主義論中の一規定と酷似している。<sup>67)</sup> 注意すべきことに、ここでは超独占や国際カルテルが問題となっているのではなく、対外政策上の協力や利害調整にもとづいた諸国家の国際協調体制が取り扱われている。したがってここでは各国における政策決定の複雑なメカニズム、諸階級の力関係や利害関係が大きな役割を演ずるのである。諸国家の国際利益共同体はそれゆえにもろく一時的な性格をもっており、ヒルファディングのようにこれを一国の独占形成とのアナロジーで説明するのは、いささか安易であるように思われる。それはさておき、ヒルファディングは諸国家の国際利益共同体の問題がその時々<sup>68)</sup>の具体的諸関係の分析を必要とするとのべ、つぎのような分析基準をあげている。

①拡張傾向はまず国内の農業生産と工業生産の関係にかかっている。

②拡張傾向とその具体化の道は、産業・商業・金融資本が国民経済内で演ずる役割にしたがって種々に相違する。

③経済的力と政治的力との関係、政治体制の相違がその時々<sup>68)</sup>の経済政策の具体的形態を規定する。とくにそれじたいとして固有の法則性をもつ国家の権力組織が対外政策の形成上大きな意味をもつのである。

このようにヒルファディングは、①農業と工業の関係②産業・商業・金融資本の関係③政治構造の相違にしたがって、理論的には同種の抽象において表わされる資本主義も、政策的には種々の選択枝をもつとのべている。かかる基準にしたがい、ヒルファディングはさしあたって第一次大戦の戦勝国英



米仏の対外形成上の具体的諸関係の分析にはいつている。

イギリスでは、農民階級と都市金利生活者層の勢力が弱く、これまで産業資本が経済政策上無制限な支配権を享受してきた。その独自さは、イギリスにおける産業と銀行の特殊な関係に由来する。イギリスの資本主義的産業は小経営から自生的に発達したのであり、イギリスの銀行資本はドイツのとは異なり、産業の流通信用を媒介するにとどまった。銀行の主たる関心は、イギリスの世界貿易、海運、国際金融の中心的地位から、世界にあった。しかし産業と銀行のかかる関係、さらには自由貿易体制下にあるにもかかわらず、イギリスでも独占が形成された。この独占のおもな特徴は、自由貿易による外国の競争の強圧から、生産の合理化と技術的一貫経営にもとづく組織化によったことであつた。<sup>\*</sup>そして保護関税の欠如は、世界市場の暴力的独占化ではなく、世界市場の再建にイギリス産業の関心をむかわせる。また銀行、取引所、海運業などもかつての世界経済におけるその中心的地位から、世界市場、国際為替市場の再建と拡充を死活問題だと考える。それゆえイギリスの対外政策の目標は、国際商業・通貨・信用取引の再建に全力をかたむけることにあり、賠償問題や連合諸国からの利子徴収は第二義的な意味しかもたない。加うるに、その植民地世界帝国の内部問題が対外政策の大きな規定要因になっている。インドやエジプトで民族独立運動が生じ、暴力革命を呼びかけるボリシェヴィズムの煽動はこれらの諸国におけるイギリスの地位を動揺させている。イギリスは帝国内部での諸問題を解決するために休息と平和を必要としている。かくしてヒルファディングは、イギリスの対外政策が国内外の動揺をできるだけ回避するといった保守的性格をもっていると結論する。<sup>60)</sup>

\* 1924年の論文「イギリスにおけるカルテルとトラスト」において、ヒルファディングはイギリスでの独占形成を比較的詳しく分析している。彼はイギリスにおける大混合企業の形成の特徴として、完成品産業から原料部門への干渉と支配、すなわち「上昇的結合生産」の傾向を指摘している。注目すべきことは彼はここでピックファイブへの銀行業の集中を説明したあと、「イギリスの銀行業におけるこの集中はひとつの質的变化をともなっている。諸銀行はしだいに古典的なイギリス預金銀行の性格を失い、ドイツ銀行型に近ずきはじめる」とのべている。概

してヒルファディングは、生産性と合理性の観点からイギリスの独占形成に注目したが、1927年末のある演説では、その後の事実関係から、イギリス産業の停滞と不況に言及せざるをえなかった。

アメリカは兵器廠として第一次大戦によって飛躍的に発展した。その貿易・国際収支の黒字は莫大にふえつづけ、その結果世界最大の債務者から最大の債権者に転化した。アメリカは今日世界の金準備の半分以上も支配している。しかし他方でアメリカは、生産能力の過剰と貨幣資本の過剰に悩んでおり、ヨーロッパの購買力の低下はアメリカにとって大きな打撃を意味している。それは、アメリカの農民と綿花栽培者の販路減少を意味する。また産業にとっても、たとえ国民所得に占める輸出の割合が少くとも、つねに最高額での販売を強要する資本主義的競争のメカニズムからいって、ヨーロッパへの輸出の減少は、景気動向と収益に多大な影響を及ぼすのである。農業利害と産業資本の利害はしたがって、ヨーロッパ市場の再建にアメリカの関心をむかわせる。加うるに銀行資本の利害も無視できない。戦後の債権者としての地位に加えて、貿易収支の黒字による貨幣のたえざる流入から、膨大な貨幣資本がアメリカに堆積している。しかしそれらはアメリカ国内で利用のはけ口を見出せず、利子率も低く低迷しているのである。この傾向はアメリカがヨーロッパに融資する傾向を決定的にし、かくて銀行資本の利害はヨーロッパ市場の再建をもとめる産業資本と農民の利害に結びついたのである。戦後、基軸通貨・国際金融市場の支配をめぐるアメリカとイギリスの銀行資本間の角逐が生じ、そのなかでドルの世界的地位が向上した。アメリカ連邦準備銀行の指導部は、ヨーロッパが通貨体制再建用にもとめる金の多くを、アメリカの通貨体制と経済的地位に不利にならないように気をくばりつつ融通する。

フランスはその経済構成において小農と都市金利生活者層が大きな比重を占め、これらは統一した直接的な政治への影響力をもたなかった。中流産業が優勢なフランス産業も国家の保護主義に慣れ、主要関心を世界政策よりも国内政策にむけていた。もっともエルザス・ロートリンゲンの獲得は重工業の発達をもたらしたのだが。

フランスの対外政策に最大の影響力をもったのは金利生活者層から貨幣を集めて外国事業に投資していた大金融業者 (haute finance) であった。それはポアンカレのブロックナショナル (bloc national) の支柱でもあった。

戦争はフランスの経済と金融に大打撃をあたえた。金利生活者の完全なプロレタリア化と国家財政の破産を防ぐために、フランスはドイツとロシアからの容赦のない賠償徴収を要求した。この賠償徴収の強権政策によってフランスは、世界平和とヨーロッパ市場の再建を志向するイギリスとアメリカに対立したのである。

しかしフランスはその経済の弱体化に悩んだ。ロシアは支払不能であったし、ドイツ経済はポアンカレの強権政策によって荒廃させられた。そこでフランスは英米金融界に援助を乞わねばならなくなり、アングロサクソンの金融力の優越性をまざまざとみせつけられた。フランスの低落と租税重圧の増大は、農民層、小市民階級と大金融業者との利益共同体を破砕した。それとともにブロックナショナル政策からの転向が可能になり、フランスも国際協調の道を進みはじめるのである。<sup>72)</sup>

ヒルファディングはこのように戦勝三国の対外政策形成上の諸関係を分析し、欧米資本主義諸列強が国際協調と世界平和の体制に結集すると結論している。この体制は、英米のアングロサクソン利益共同体に、フランスさらには日本を加える形で形成される。ヒルファディングは、1924年の時点では、このような戦勝諸国間の国際協調体制の構図を描いていたといえる。ところで、かかる国際協調体制のなかにドイツはどのような位置づけをあたえられたのだろうか？1924年の時点では、ヒルファディングはドイツの対外政策上の無力化を指摘したが、コミンテルンのようにドイツに従属的帝国主義という規定をあたえたのではない。ロカルノ条約の調印後ドイツの国際連盟加入の話が急速にすすめられた1926年には、彼はドイツの積極的な国際的役割をつぎのごとく述べはじめる。

「ドイツ資本主義が国際資本主義的利益共同体の形成のこの努力において主導するように見えるのは決して偶然なことではない。というのは戦後のドイツは依

然としての最強の経済大国 (ökonomischen Energiezentren) のひとつだが武装解除されており、だからこそドイツの資本家階級は他国の同胞以上に、資本主義的利害対立を強権政策的にではなく、直接的に経済的利益共同体の形成によって片づける必要性を強く感ずるからである。」

したがってヒルファディングは、はじめ戦勝国英米仏を中心に資本主義の国際協調体制の成立を説明し、のちにこの体制のなかにドイツを含め、それに積極的な役割をあたえようとしたと考えることができよう。1927年末のある演説において彼は、戦後の世界経済像を①後発諸国の工業化②経済の組織化③国際化という三つの特徴によっておさえ、ドイツが組織化と国際化の面で西欧諸国をリードし、国際政治において大きな役割を演ずるようになったとのべている。<sup>74)</sup>

さて、ヒルファディングは他方で、戦後の現実的諸関係から成立した資本主義のかかる国際協調体制が新たな戦争の可能性をまったく排除するものではなく、そのみでは一時的性格をもつことをまぬがれないと指摘することにも忘れていない。確かに戦争技術の発展により大衆と支配者のあいだで新たな戦争の意味するところが経済的社会的破滅であるといった心理状態が広がり、世界平和体制がかなり強固なものになってはいる。<sup>75)</sup>だが、資本主義の現実はずいぶん帝国主義的国際対立傾向と新たな戦争への危険性を生み出しているのである。<sup>\*</sup>こうした考えからヒルファディングは、「われわれはおそらく——経済的見地から見たならば——一時的なものにすぎないだろう事情を、われわれの政治的力を用いて真の平和を達成するために利用しなければならない」とのべている。<sup>76)</sup>かくて彼はプロレタリアートの現実的平和主義政策の積極的意義を強調するのである。

\* この点、ヒルファディングはつぎのようにのべている。「そのさいわれわれは、資本主義がたえず新たな戦争可能性を造出することをまったく忘れない——そうではないとするならば、戦争の危険にたいする闘争がおそらく必要なくなるだろう」<sup>77)</sup>と。

(2) 1925年のSAIマルセイユ大会での報告においてヒルファディングは、「資本主義は戦争であり、社会主義は平和である。」(1907年の第二インター

シュトゥットガルト大会でのE・ヴァンダーヴェルドの結語)というテーゼが戦後に妥当しなくなったとのべることから始めている。戦前には確かに戦争が不可避であり、プロレタリアートの戦術としては戦争勃発のさいにジェネラルストライキという一度かぎりの革命的行動が残されているように思われた。しかし戦後の国際情勢は大きく変化した。すなわち国際プロレタリアートの政治的力がはるかに大きくなり、また資本主義の政治的上部構造がいちじるしく変化したのである。したがってプロレタリアートは、「戦争を終焉させるために社会主義が現実化するまで待つのではなく、社会主義の実現と平和の実現が階級闘争において等しく重要な契機であることを知った……われわれはこれらを同時に望み、同時に達成せねばならない。」<sup>78)</sup>

このようにヒルファディングは、社会主義と平和の実現がそれぞれ階級闘争の具体的な構成部分をなすにいたったとのべている。彼はさらに、前掲論文「戦争、軍縮、民兵制度」において、両者が相互に前提しあうとのべている。

「各国の社会主義政党は、権力を掌握したときに、外国の干渉と威嚇によって妨げられることなく社会変革の仕事をすすめることができること、外国の敵対的干渉にたいする防衛に全エネルギーをさかなくてもよいということに、非常に強い関心をもっている。まさにこの観点から戦争の排除が労働者の政策の直接的な関心の的となっている。社会主義がはじめてその経済的諸関係の変更によって、対立と紛争の原因を完全に除去するということはいかかわらず真実である。しかしその任務をはたすために、社会主義は平和を要求するのである……」<sup>79)</sup>

『金融資本論』は帝国主義戦争が「必然化」する論理を明らかにしており、そこにおける反戦政策は帝国主義政策のいきつく崩壊の相続人にプロレタリアートをしたてるぐらいの意味しかもたなかった。それにたいして「現実的平和主義」論は平和と社会主義の同時的実現をめざし、両者の相互関係を強調している。ヒルファディング見解のこうした変化は、既述のごとく、なによりも戦後における政治的民主主義の拡大(政治的上部構造の変革)とプロレタリアートの政治的影響力の増大という事実認識にもとづいている。第一次大戦は西欧でホーエンツォレルンとハプスブルクの二つの王家の没落をも

たらしめた。さらに1924年にはイギリスにおいてマクドナルドを首班とする第一次労働党内閣が成立し、フランスでは左翼連合のロリオ内閣が打ち立てられた。ヒルファディングはかかる事実関係に現実的平和主義に有利な情勢の推移を読みとったのである。<sup>\*</sup>

\* ヒルファディングの編集するSPD理論誌『ゲゼルシャフト』(Gesellschaft)には、第一次大戦が資本主義に固有な諸問題に起因するのでなく、軍事的君主制の植民地政策によって引き起こされたという見解も掲載された(たとえばヴォルフガング・シュヴァルツ「戦争・平和・資本主義」<sup>80)</sup>)。

ヒルファディングの「政治的民主主義」論については既述したので(本稿Ⅰの5)、ここではそれを繰り返さないことにする。ただ、民主主義がたんに普通選挙権・出版・集会の自由のみでなく、官僚機構の独裁を制限し、軍隊の市民への従属を保証する自治の要求も含む、とヒルファディングが一応のべていたことを指摘するにとどめたい。<sup>81)</sup> ヒルファディングは、政治的民主主義が対外政策の決定をもはや金融資本家の独壇場とするのではなく労働者階級もその共同決定に参画する機会をあたえ、この共同決定のうえで労働者階級の影響力がますます増加しているとのべている。すなわち帝国主義にたいしてプロレタリアートの反対諸傾向が成長し、労働者階級が「資本主義世界の運命も共同決定する」というのである。<sup>82)</sup> かくしてヒルファディングは、労働者階級が各国政府の対外政策に影響をあたえたり、それを共同決定することにより、世界平和の体制を堅固なものにする政策目標を打ち出し、国際連盟政策をつうじてそれを実現しようとした。彼によれば、「国際連盟政策は個々の国家の合力にすぎず、民主主義と社会主義がその政策で克ちとる影響力に国際連盟の運命がかかっている」<sup>83)</sup>。

コミンテルンは、国際連盟が帝国主義戦争国英仏によってもっとも容易に敗戦国を掠奪するために設けられたという見解を示した。ヒルファディングはそれと異なり、超国家組織によって各国の経済的政治的主権を制限して諸国家の国際利益共同体を形成することを、国際連盟の究極の理想と解したのである。一国のレベルでの「組織された資本主義」は、暴力主義的な世界の

独占化傾向を生み、それがかえって「国家間の無政府性」をもたらすのである。それにたいして労働者階級の政治的影響力にもとづいて、国際連盟を利用しつつ、世界の経済的政治的組織化を達成することが、現実的平和主義の核心問題をなしている。<sup>84)</sup> むろんヒルファディングは現実の国際連盟の不完全さと限界性をよく知っていた。にもかかわらず「国際連盟だけが平和政策の道具になりえ」るのであり、イギリス労働党政府と肩をならべてフランスの左翼連合政府が国際連盟に登場したとき、国際連盟の漸次的な姿態変容が生ずる。<sup>85)</sup> そしてドイツやアメリカの加盟によって国際連盟が普遍的な性格をもつようになる。1924年の時点におけるヒルファディングのこの期待は、英仏の政権交代を生み出したその後の事態によって裏切られた。しかしヒルファディングは、それによって国際連盟の価値が喪失したとみるのではなく、いよいよ国際連盟の不完全さを払拭する必要性を痛感したのである。1926年に彼が掲げたスローガンは「国際連盟の民主化」であった。<sup>86)</sup>

さて、国際連盟へのかかる希望をいだきつつ、ヒルファディングは具体的問題として①集団安全保障②国際司法裁判所制度③軍縮政策を積極的に評価した。彼はこれらを議題とする国際連盟会議の動きに注目し、とくに1924年のジュネーヴ議定書 (Genfer Protokoll) の意義を高く評価した。

集団安全保障と国際司法裁判所制度の問題について、ヒルファディングは、個々の国の主権を制限し、それらから戦争宣言の権利を剥奪すべきだと主張した。諸民族の敵対的闘争を生むブルジョア民族性原理に連帯性にもとづくプロレタリアートの民族性原理を対置すべきであり、国際連盟が後者の原理を体现しなければならない。そのためには、無制限な拘束力をもち、いかなる特権も例外も認めないような国際司法裁判所が国際連盟のもとに形成されねばならず、それが形成されてはじめて有効な安全保障体制が構築されるのである。

ヒルファディングはさらに、安全保障、司法裁判、軍縮の三位一体において、軍縮が要石をなすと指摘している。<sup>87)</sup> そのさい彼は、F・エンゲルスらしいの民兵制度の要求が第一次大戦中の諸経験から有効でないことが明らかに

なったとのべている。つまり、民兵制度への移行はかえって軍国主義イデオロギを強化し、大衆のあいだに暴力主義的風潮を蔓延させ、内戦への危険を生み出す。したがって今日ではあれこれの軍事制度の選択が問題なのではなく、軍事諸力そのものの放棄、すなわち軍縮が直接問題になっている。この場合、一方的部分的軍縮ではなく一般軍縮が問題となる。国内的には、防衛軍や秩序維持軍への軍隊の制限、国際的には、国際連盟への出兵分担指数への軍隊の制限が問題となる。<sup>88)</sup>

以上、政治的民主主義と国際連盟政策を柱とするヒルファディングの現実的平和主義政策を紹介してきた。ヒルファディングは、もはや金融資本の拡張政策のみが国家の対外政策を決定するのではなく、労働者階級もその共同決定にあずかるという考えを示し、そしてつぎのようにのべている。

第一次大戦いらい、強権政策や秘密外交の道があいかわらず追求されている。しかし他方では、民主主義的大衆の圧力下で、諸国民の国際協調への新しい道もそれとならんで存在した。戦後の国際政策のなかに示された現実的対立はおよそ帝国主義的利害対立ではなく、民主的各国政府間の政治的対立にとどまった。今日、平和にたいする脅威があるとすれば、それはポリシェヴィズムからファシズムにいたる様々な軍事的独裁者が政治的に支配する諸国から発するのである、と。<sup>89)</sup>

(3) ヒルファディングは、これまでのアジアや北アフリカの被抑圧民族の民族独立運動が、戦後の世界史においてもっとも重要な現象になっているとのべている。<sup>90)</sup>しかし、民族・植民地問題にかんする彼の発言はその割には少い。したがってわれわれは、この問題にかんする彼の断片的叙述を整理することによって、彼の見解を判断するよりほかはない。

ヒルファディングは、第一次大戦が後進・植民地諸国民の民族意識を高めたと考えるが、民族独立運動が発生した原因を、より一般的にこれらの諸国の資本主義化にもとめている。1931年の彼の論稿「資本主義発展の固有の法則性」はつぎのようにのべている。

資本輸出は世界の徹底的な資本主義化 (Durchkapitalisierung) をもたら



す。それは植民地諸国に資本とともに資本主義的諸関係、資本主義的社会構造、社会的階級教育をも輸出する。その結果、これらの諸国において民族ブルジョアジーが発生し、民族独立をめざし民族全体を統一して、はげしい抵抗をおこなうのである。<sup>91)</sup>

ヒルファディングはまた前掲論文「ドイツ経済と国際債務」において、ブラジルの経済発展を現地で観察しつつ、<sup>\*</sup>後発諸国の工業化を戦後の世界経済の特徴をなす、一主要事実だとのべている。つまり彼は、これまでの通念ではブラジルがコーヒー耕作のモノカルチャの典型国と考えられていたが、戦争と保護関税体制によって皮革工業や繊維産業を中心に急速な工業発展をとげたと指摘する。そこでは、資本主義が最高の技術的、——部分的には——高度の組織的段階で出現しているのである。ヒルファディングはかかるブラジルの工業発展を一般化して、同じ過程がすべての未開発諸国で進行しているとのべている。<sup>92)</sup>

- \* ヒルファディングは、1927年夏にブラジルで開催された列国議員貿易会議 (interparlamentarischer Handelskonferenz in Brasilien) に出席し、9月いっぱいまでブラジルの工業発展を観察する機会をえた。<sup>93)</sup>

ヒルファディングはこのように後進・植民地諸国における経済発展の歴史的趨勢を、資本主義化、工業化という特徴によっておさえた。<sup>\*</sup>彼のかかる見解は、帝国主義諸国の植民地政策が寄生的な性格をもち、植民地諸国の発展を畸型化したり停滞させたりし、その結果世界経済の「寄木細工的現実」を現出させるといった視角がきわめて稀薄である。ヒルファディングは、植民地諸国民の苛酷な搾取と収奪の体系を打破するためには、帝国主義の植民地支配体制そのものを掘り崩さねばならないといった認識がほとんどない。彼は植民地諸国における民族解放運動の積極的な意義を認めながら、他方でそれに不安を感じている。

- \* このような考えは、とくにカール・レンナーに強くみられる。レンナーは、戦争を契機にこれまでの後進・植民地諸国が西欧資本主義諸国による受動的な資本主

義化から脱却し、自力で工業化をはじめたが、その結果として全地球的に資本主義化がすすめられたとのべている。そしてかつての世界市場のようなたんなる交換関係ではない同質の諸部分からなる世界経済が現出したことを指摘している。<sup>94)</sup>

後進・植民地諸国の資本主義化は、国際的分業関係の変化を必然ならしめ、西欧資本主義国は摩擦と犠牲をとまなう、この変化への適応過程を歩まねばならない。ヒルファディングは、これが解決のつかぬ問題ではないとのべている。彼が不安を感じるのは、植民地民族解放運動がボリシェヴィズムと結びつき、暴力革命的な傾向をおびることである。

「諸民族の自決権を徐々に実現する方向に民族および政治的解放をむけることが肝要である。しかし他の諸国の強権政策に利用されるならば、この解放傾向は平和を脅やかす危険にみちびくだろう。バルカン諸国の民族的自由志向がツァーリの政策の権力目的に利用されたように、ボリシェヴィキの対外政策は、現実主義的なロシアの拡張志向と世界革命の空想との固有な混合をなすところの自己の目的のために民族的諸対立と解放傾向を利用しようとする。」<sup>95)</sup>

このようにヒルファディングは、コミンテルンと結びついた植民地民族独立運動を世界平和を脅やかす最大の危険とみなし、またソ連を世界平和をみだすアウトローだと考えていた。彼によれば、ソ連のアジア政策は革命理論に色どられているが、客観的にはロシアの植民地主義的拡張政策にほかならない。ヒルファディングは、ソ連のアジアでのこうした動きにたいして、イギリス労働党政府の植民地宥和政策を、平和の維持とヨーロッパ労働運動の利益に合致するものと賞讃するのである。

ヒルファディングのかかる見解は、植民地被抑圧民族の側にたっているというより、ヨーロッパの経済的利害の立場にたっているといわなければならない。事実、彼は、植民地諸民族の暴力的解放闘争がヨーロッパひいてはヨーロッパ労働運動に打撃をあたえるといった理由から、民族自決権を承認せねばならないとのべている。

「民主主義と労働運動が諸民族の自決権を承認するのは、民族的自由と自治の形成が結局は永久の平和状態のための不可避的条件をなすからである。それだけ

に暴力的爆発を避ける発展にかんするその関心は大きい。というのはインドとエジプトにおける暴力的政治的破局と結びついた経済的後退は、イギリス労働運動のみでなく、ヨーロッパの労働運動の戦闘力を萎えさせ、社会主義への前進を促進せず阻害するからである。<sup>86)</sup>

かくてヒルファディングはヨーロッパの労働運動と結びつき、その管理下におかれた改良的な植民地民族運動を提起するのである。このような彼の考えは、他方で、資本主義的諸列強による植民地の共同搾取を進歩的な傾向だと評価したり、いわゆる「民主主義的植民地政策」を唱えたりすることに結びついている。この「民主主義的植民地政策」にかんするヒルファディングの具体的な説明はない。が、それは1928年のSAIブリュッセル大会で採択された植民地問題にかんするテーゼにおけるつぎのような植民地政策と基本的に同じだったといえる。つまり、帝国主義諸列強による植民地の「文明化作用」を積極的に評価し、すでに十分に文明化した植民地には自治（政治的独立ではなく）をあたえ、未開の植民地にたいして西欧諸国の後見を認め、そして具体的政策としては、労働諸条件の改善などの改良的諸要求を列挙したにすぎない宥和的植民地政策である。<sup>87)</sup> この「民主主義的植民地政策」は、1907年の第二インター・シュトゥットガルト大会で大きな影響力を克ちえた修正主義者たちの「社会主義的植民地政策」の焼き直しにすぎない。われわれは植民地問題においてもヒルファディングが修正主義の軍門にくだったといわざるをえない。ヒルファディングは、ある論文で、新たな世界戦争が植民地体制の崩壊をもたらすという理由から、植民地問題が戦争反対要因になっているとものべている。<sup>88)</sup> しかし彼は概して、コミンテルンと結びついた植民地民族解放運動が新たな戦争への危険にみちびくことに不安と危惧を感じているのである。

以上、われわれはヒルファディングの「現実的平和主義」論を、①資本主義の国際協調体制②プロレタリアートの平和政策③植民地問題に分けて紹介してきた。結論的にいえば、彼の「現実的平和主義」論は、戦後における資本主義の国際協力と協調の体制の成立を評価し、それを西欧労働運動の力によって民主的で恒久的な平和秩序に変える構想をおもな内容としていた。こ

ここでは細かい問題点について触れずに、その大きな特徴を箇条書的にまとめておこう。

①ヒルファディングの「現実的平和主義」論は、ドーズ案の導入、国際連盟や国際カルテル化にもとづく戦後資本主義の国際協調と協力の体制の成立といった現象の一側面を把えたものであった。そのさい彼は確かに帝国主義的諸傾向と新たな戦争への危険性の存在を認めたが、それは当時の事実関係の具体的な分析に根ざしていたというより、『金融資本論』第5篇にもとづいた現実認識であったようである。帝国主義を政策論の次元で把えるヒルファディングは、諸列強の対外政策の現実的基盤を調べる形で、当時の国際情勢を分析した。彼は、独占資本・金融資本の蓄積運動とその国際的展開から当時の世界経済を根底的に分析する視点を欠き、つねに新たに生まれる帝国主義的諸矛盾の真の意味を的確に評価することができなかった。彼の現実的平和主義は、国際連盟に超国家組織の形成という理想の体现をみる観点から、客観的には戦勝国の世界平和体制を固定化し維持することに協力する役割をはたしたといえよう。

②ヒルファディングは、アメリカの抬頭とヨーロッパの後退、植民地民族独立運動、ソ連の成立といった戦後世界経済の新しい事象を彼なりに捕捉していた。しかしその場合、アメリカをヨーロッパの文化圏に含めたり、ヨーロッパ資本主義の再建という視角からアメリカを取りあげるにとどまった。彼は戦後世界経済におけるアメリカの独自の地位、アメリカ資本の多国籍企業の展開、アメリカとヨーロッパの関係、両者の角逐を明確にしえていない。また、植民地・民族問題について、ヒルファディングはいわばそのヨーロッパ的解決をもとめ、結局は帝国主義の世界分割の現状維持を望むに等しい保守的な役割をはたしたのであった。彼は植民地・民族問題の平和的解決というその時代では非現実的な政策を打ち出し、コミュニストのこの問題にかんする政策に平和を脅やがす脅威をみた。彼の目には、ソ連はその攻撃的性格のゆえに「現実的平和主義」に反するものであり、世界の平和秩序をみだすアウトローに映ったわけである。結論的にいえば、ヒルファディングは、こ

れまでヨーロッパを中心にして動いていた世界が、植民地従属国、アメリカ、ヨーロッパ、ソ連の多極的な関係によって規定されるようになってゆく傾向を一面では認識しつつ、他方でヨーロッパ資本主義中心的な視角から脱却することができなかったといえる。

③ヒルファディングは、金融資本の政策と国家の政策を分離する彼独自の「帝国主義＝政策」規定にもとづき、社会主義勢力および民主主義勢力の平和闘争によって戦争の経済的可能性の政治的現実性への転化を阻止しようと考えた。確かにわれわれは、ヒルファディングのかかる見解が当時の労働者階級を中心とした平和勢力の力量を過大評価し、イギリス労働党政府やフランス左翼連合政府にたいする幻想にもとづいたものだったと論難しうる。しかし他方で第二次大戦が第一次大戦とは異なり、民主主義陣営とファシスト陣営との戦争になり、広範な反ファシズム統一戦線の結成がみられた事実も指摘せねばならない。かかる第二次大戦をへて、日常的具体的な平和闘争や反帝闘争の意義があらためて見なおされるにいたった。加うるに、第二次大戦後世界の冷戦体制のもとで、政策のもつ意味がこれまでとは比較にならぬほど大きくなっている。政策論の問題でわれわれがヒルファディングの「現実的平和主義」論に学ぶべき点がまったくないとはいえない。

57) Otto Bauer, Der Kongreß in Marseille. in: Der Kampf, 18. Jg., 1925, SS. 282~283.

58) R. Hilferding, (Anm. 14) S. 261.

59) R. Hilferding, (Anm. 11) S. 7.

60) R. Hilferding, (Anm. 14) SS. 259~260.

61) R. Hilferding, Realistischer Pazifismus, in: Die Gesellschaft, 1. Jg., Bd. 2, 1924, S. 99.

62) a. a. O., S. 98.

63) 森杲前掲論文(3)(註17)を参照。

64) たとえば, R. Hilferding, Neue Weltpolitik, in: Die Freiheit, 4. Jg., 1. 1. 1922. において, ワシントン会議(1921年11月~1922年2月)を論評しつつ, 戦後世界史の主要事実のひとつとして, 歴史を形成する舞台がヨーロッパからアメリカへ移転したことをあげている。

65) R. Hilferding, (Anm. 61) S. 98.

- 66) a. a. O., SS. 99~100.
- 67) K. Kautzky, (Anm. 7) S. 475. 波多野訳(註2) 93ページ。
- 68) R. Hilferding, (Anm. 61) SS. 100~101.
- 69) a. a. O., SS. 101~105.
- 70) R. Hilferding, (Anm. 29) S. 303.
- 71) R. Hilferding, Die deutsche Wirtschaft und die internationale Verschuldung, in: Überseejahrbuch Hamburg, Bd. 5, 1928, S. 57.
- 72) R. Hilferding, (Anm. 61) SS. 105~110.
- 73) R. Hilferding, (Anm. 13) S. 388.
- 74) R. Hilferding, (Anm. 71) S. 55 f.
- 75) R. Hilferding, (Anm. 61) S. 113.
- 76) a. a. O., S. 112.
- 77) R. Hilferding, (Anm. 13) S. 390.
- 78) R. Hilferding, (Anm. 14) S. 259.
- 79) R. Hilferding, (Anm. 13) S. 387.
- 80) Wolfgang Schwarz, Krieg, Friede und Kapitalismus, in: Die Gesellschaft, 5. Jg., Bd. 2, 1928, SS. 193~210.
- 81) R. Hilferding, (Anm. 61) S. 110~111.
- 82) R. Hilferding, (Anm. 14) S. 260.
- 83) R. Hilferding, (Anm. 13) S. 385.
- 84) R. Hilferding, (Anm. 61) SS. 113~114.
- 85) R. Hilferding, Die Reichstagswahlen und die Sozialdemokratie (Rede auf dem Berliner Parteitag der SPD 1924) in: Protokoll., SS. 171~172.
- 86) R. Hilferding, (Anm. 13) S. 385.
- 87) R. Hilferding, (Anm. 14) S. 263.
- 88) R. Hilferding, (Anm. 13) SS. 390~397.
- 89) a. a. O., S. 398.
- 90) R. Hilferding, (Anm. 61) S. 112.
- 91) R. Hilferding, (Anm. 12) S. 36, 拙訳270ページ。
- 92) R. Hilferding, (Anm. 71) SS. 55~56.
- 93) Ebenda. R. Hilferding an K. Kautsky, 6. 10. 1927 (IISG KDXII 647)
- 94) Karl Renner, Die wirtschaftlichen Grundlagen der sozialistischen Politik nach dem Krieg, in: Der Kampf, 21. Jg., 1928, SS. 378~379.
- 95) R. Hilferding, (Anm. 61) S. 112.
- 96) a. a. O., SS. 112~113.

- 97) Protokoll des Dritten Kongresses der S. A. 1., Brüssel 5 bis 11 August 1928, Bd. 2, IX. 12~19.
- 98) R. Hilferding, (Anm. 12) S. 36. 拙訳270ページ。

4. われわれは、「組織された資本主義」における経済政策（対外政策）論としてヒルファディングの「現実的平和主義」論を紹介し検討してきた。ヒルファディングの「現実的平和主義」論はカウツキー流の超帝国主義論を意味するといった理由などから、これまであまり顧られでこなかった。しかしわれわれは帝国主義論史の問題関心から、『金融資本論』第5篇と「現実的平和主義」論との関係を問い、さらに「現実的平和主義」論が「相対的安定期」における彼のいかなる取り組みのなかで生じたかを論じてみた。

小括すると、ヒルファディングの『金融資本論』が帝国主義戦争の「必然性」を説いた理論体系であったのにたいして、「現実的平和主義」論は、世界の平和体制の形成をめざした政策論であった。われわれは、一見大きく隔たった両者がまったく断絶したものではなく、発展継承関係にあることを示した。「現実的平和主義」論は、『金融資本論』における保護関税論や資本輸出論を放棄したものではなく、それを前提にしてなおかつ、「相対的安定期」におけるプロレタリアートの具体的な対外政策を形成するために、平和の現実的可能性を追求したものであった。このように「現実的平和主義」論は、『金融資本論』を理論的ベースとしたが、情勢論や政策論のレベルでの展開にとどまり、戦後世界経済の新しい諸特徴を汲み取りつつ、帝国主義論体系を豊富化していく視点をいちじるしく欠いていたといわなければならない。また、それは『金融資本論』が帝国主義に社会主義を対置したのにたいして、資本家的対外政策とほとんど共通の基盤を有していた。この理由は、彼のつぎのような見解と結びついていると考えられる。

すなわち、ヒルファディングは、「戦争と戦後の経験は、資本主義の突発的な衰退や経済生活の暴力的攪乱が労働運動の強化でなく、弱体化と後退を意味することを、反論の余地なく示した」<sup>99)</sup>とのべている。彼は、組織された労働運動が資本主義の繁栄期にもっとも強力になるといった考えから、資本主

義の安定と発展さらに平和をもとめて、みずから戦後資本主義の経済再建と国際協調体制の形成に尽力したといえる。前節でのべたごとく、ヒルファディングはドイツ社会化運動の挫折後、戦争・危機・革命によるプロレタリアートの政治権力の掌握と社会主義への移行といったこれまでの路線を変え、「組織された資本主義」における改良運動による漸次的平和的な経済民主主義の実現を唱えた。「現実的平和主義」論はかかる「経済民主主義」論に対応していた。経済民主主義はドイツ産業合理化運動をおもな課題にしていたが、統一経済領域の形成をめざした自由貿易政策とヨーロッパ合衆国のスローガンは、かかる産業合理化運動の条件を生み出す目的からも唱えられた。ヒルファディングによれば、このようにして形成される経済発展は、政治的安定と世界平和に寄与し、ひいては組織された労働運動の基盤をより強固にする。したがって世界平和、統一経済領域の形成、経済発展、経済民主主義運動はそれぞれ相互に前提しあうのである。ヒルファディングはかかる認識にたち、加うるに世界の民主的な平和体制の実現が社会主義的変革のさいに外国の干渉の排除を保証するという考えから、社会主義と平和の実現がそれぞれ階級闘争の具体的な構成部分をなし、両者が相互に前提しあうといった見解を示したといえる。

しかし資本主義の経済発展と国際的協調を目標としたヒルファディングは、客観的には、戦勝国の世界体制を固定化する保守的な役割をはたし、他方では、武装解除された敗戦国ドイツの「平和主義的外交政策」を擁護する役割をはたしたといえよう。前者については、賠償問題にたいする彼の態度がそれをよく示している。

ヒルファディングは、ヨーロッパ問題のアメリカ的解決を意味するドーズ案の導入に賛同した。彼はドイツの戦争責任と賠償支払いの正当性を一方的に認めた。<sup>100)</sup> また講和諸条約の不当性を突きながらも、SAIとの合意なき条約修正の要求を掲げない態度を示し、そして国際連盟における種々の国際会議と国際協定におおむね支持<sup>101)</sup>を表明したのである。

ドイツの外交政策については、ヒルファディングはシュトレゼマン外交



を社会民主党の対外政策を体現したものだ<sup>102)</sup>とみなした。そしてドイツ化学・電機独占資本を中心とした「資本主義の国際的利益共同体」の形成の動きを、平和に貢献するものだ<sup>103)</sup>と積極的に評価した(ヒルファディングは独占資本グループを、好戦的で反動的な重工業グループと労資協調主義的で平和主義的な加工業<化学・電機を含む>グループに二分する見解をもっていた)。概して、ヒルファディングは当時の資本主義の国際協調と協力の動きの不十分さを指摘しながらも、それに共感をいだいたといえよう。

だが、ヒルファディングの「現実的平和主義」論の破綻は、——彼の「組織された資本主義・経済民主主義」論がそうであったように——1929年の世界大恐慌とともにおとずれた。

ヒルファディングの「統一経済領域」論は堰を切ったような国際保護主義の波に押し流された。世界経済のブロック化がすすみ、関税戦争が激化するなかで、1930年2月にジュネーヴ関税休戦会議(Zollfriedenskonferenz)——ヒルファディングもドイツを代表してこの会議に出席した——が開催された。ヒルファディングは、論文「岐路にたつ通商政策」(1930年)において、この会議を論評しつつ、つぎのようにのべた。すなわち、新農業保護主義——ドイツでは1929年12月22日以降数次にわたって農業関税が引き上げられた——は、「保護関税障壁の漸次的撤廃を目標とする国際協定によってひとつの障害をなすにちがいない」。それは、これまでの原則的に自由貿易主義的であったイギリスその他の諸国を保護関税主義に追いやり、その結果としてドイツの輸出のいちじるしい減退をもたらす。ヒルファディングは、こういった理由から、新農業保護主義を批判し、関税休戦会議が作成した現存通商政策維持にかんする協定に批准すべきだと主張した。結局、彼はイギリスの原則的な自由貿易の維持、ヨーロッパにおける条約体制の発展を、国際会議の継続に期待した。<sup>104)</sup>しかしその後の事態はヒルファディングの期待を裏切り、1932年3月の輸入税法の公布によってイギリスは恒久的保護関税政策に踏み切り、世界経済はブロック化の様相をいっそう強めていったのであった。

さらに、国際連盟政策を柱とする現実的平和主義政策も、ヒットラーの政

権掌握後に急速にその現実基盤を奪われた。ヒルファディングは、かかる情況の変化に対応して、それいらいナチスの好戦的性格と新たな世界戦争の危険性を警告することを彼の任務とした。

彼は、迫りくる戦争の危険がつぎのような新しい特徴をもつと述べている。すなわちこれまでの帝国主義的拡張政策が広大な植民地をもつ資本主義列強と金融資本とによる植民地争覇戦に起因したのにたいして、広域経済政策 (Großraumpolitik) は、恐慌によって没落した中間層の運動 (ファシズム) による隣国を併合しようという新しい種類の拡張傾向である。したがって新たな戦争は民主主義対ファシズムという性格をもつ。<sup>106)</sup>

アレクサンダー・シュタインによれば、1933年11月にチューリッヒでSAIビューロー会議が開催されたとき、ヒルファディングは、SPD幹部会に委託されて、国際情勢にかんするメモランダムをそれに送付した。メモランダムは、上述の認識にたつて、これまでSAIの対外政策の柱をなした対等軍備権と一般軍縮の要求を破棄すべきだと提案していた。<sup>106)</sup> 対等軍備権がナチスの軍備強化と戦争への第一歩をなし、一般軍縮は好戦的なナチスを前にしての諸国民の無防備化を意味するということがその理由であった。ファシズムの戦勝は事実上文化の没落を意味する。軍事的に弱小であるかぎり妥協を示す独裁者の欺瞞的で不誠実な役まわりを容易にする懐柔政策ははなはだ危険である。その外交上の成果は独裁の大衆基盤を強化し、独裁国の好戦的気分を煽りたてるだけである。したがってSAIはファシズムへのいかなる譲歩も拒否し、戦争の危険を積極的に防止して、戦争勃発のさいには、いかなる戦争にも反対するといったこれまでの原則的態度を改めなければならない。<sup>107)</sup> しかしヒルファディングのかかる訴えにSAIビューローはほとんど耳をかさず、彼のメモランダムもついに公開されなかった。SAIビューローは、一般軍縮のできるだけ早期の締結を決議したのである。

ヒルファディングはこうしたSAIビューローの態度に失望し、ファシズムによる戦争の危険になんら有効な行動をとれないSAIの組織的無力さを嘆じた。彼は、一般軍縮協定にかんするSAIビューローの決議が時宜を逸

したものだと批判し、すでにイギリス政府のヒットラー宥和政策がはじまり、イギリス労働党がこの対外政策を支持していることを指摘した。そして一般軍縮協定よりも、ドイツの再軍備をいかに防ぐかが先決問題だと主張した。<sup>108)</sup>しかしこの時点でもヒルファディングは、国際連盟の集団安全保障体制を有効に機能させることに平和の救済の望みをつないだのである。<sup>109)</sup>

その後、ヒルファディングは、国際情勢についていくつかの時論ふうの論文を書き、イギリス、フランスの無力な宥和外交がファシスト陣営の強化にみちびき、戦争への道をしだいに掃き清めていったことを繰り返し批判した。<sup>110)</sup>そしてこれらの諸国とその社会主義政党が現実を直視し、ファシズムの好戦政策にたいして実効のある行動に移るように訴えつづけた。だが、ヒルファディングは、1935年なかごろ、ファシズム諸国の侵略政策が急速に展開されるなかで、軍拡競争の新しい時代の幕が切って落とされたとのべ、国際連盟政策と集団安全保障体制の終焉を宣言したのである。<sup>111)</sup>

- 99) R. Hilferding, (Anm. 61) S. 112.
- 100) R. Hilferding, (Anm. 15) S. 55.
- 101) R. Hilferding, (Anm. 14) S. 265.
- 102) R. Hilferding, Politische Probleme, in : Die Gesellschaft, 3. Jg., Bd. 2, 1926, S. 293.
- 103) Ebenda.
- 104) R. Hilferding, (Anm. 35) SS. 686~689.
- 105) R. Hilferding (Richard Kern—以下 R. K.), Krieg, Abrüstung und die Internationale, in : Der Kampf, 26. Jg., 1933, SS. 425~427.
- 106) Alexander Stein, R. Hilferding und die deutsche Arbeiterbewegung, Gedankenblätter, Hamburg, 1946, SS. 33~35.
- 107) R. Hilferding (R. K.) (Anm. 105) S. 432 f.
- 108) R. Hilferding, (R. K.) Die Internationale vor der Entscheidung, in : Der Kampf, 27. Jg., 1934, SS. 41~47.
- 109) R. Hilferding (R. K.), (Anm. 105) S. 436.
- 110) R. Hilferding (R. K.), Das Londoner Abkommen, in : Zeitschrift für Sozialismus, 2. Jg., 1934/35, SS. 561~568, Macht ohne Diplomatie—Diplomatie ohne Macht, ebenda. SS. 593~602, なお, W. Gottschalch, Strukturveränderung der Gesellschaft……, SS. 239~241. 保住・西尾訳, 242~244ページを参照。

- 111) R. Hilferding (R. K.), Das Ende der Völkerbundspolitik, in: Zeitschrift für Sozialismus, SS. 629-637.

## む す び

いわゆる「相対的安定期」をつうじて、ヒルファディングはSPDの幹部会員であり、SPD理論誌『ゲゼルシャフト』の編集長であり、また国会議員としてSPD議員団の国会活動をリードする立場にあった。こうした政治的な多忙のせいか、この時期に彼はさほど多くの理論的な仕事をおこなっていない。そのうえ彼の論稿の多くは実践問題に答える形で論ぜられたにすぎない。「組織された資本主義」論についても、彼は体系的に考察した論稿を残しておらず、今日われわれはせいぜい「時代の諸問題」やキール大会での演説などにややまとまった論述を目にしうるだけである。したがって私は、彼の諸論稿を整理し、多少読みこみを混えつつ、「組織された資本主義」論を私なりに体系づける作業を強いられた。そのさい、(1)組織された資本主義(2)経済民主主義(3)現実的平和主義という、まとめるにあたっての視角は、上掲の論文「時代の諸問題」からえた。本稿のむすびとして、まずヒルファディングの「組織された資本主義」論の成立の経緯をもう一度確認するなかで、「組織された資本主義」論と『金融資本論』の論理関係を明らかにしたい。

\* 「相対的安定期」をとおして、ヒルファディングはひどく政治的に多忙であった。たとえば、1925年7月5日付のカウツキー夫人あての手紙のなかで、ヒルファディングは彼の近況をつぎのようにのべている。

「僕はカール（カウツキー筆者）と君に早く手紙を書きたかったが、現在おそろしくオーバーワークぎみだ。10時間から12時間あまり僕は国会にいる。おまけに諸委員会会議の準備をせねばならない。その結果、ケセルシャフトのためのも<sup>112)</sup>っとも緊急を要する仕事さえ片づけることがほとんどできない状態だ。」

1924年5月30日付のK・カウツキーあての手紙のなかでは、彼は政治的に多忙でほとんど理論活動ができないとのべている。当時、ヒルファディングはつぎの二つの理論問題に関心をもっていた。第一に、『金融資本論』における貨幣理論をさらに深め、当時のイギリスとアメリカでおこなわれた恐慌・銀行・貨幣にかんする議論を批判することであった。彼はとくに中央銀行の信用政策が景気にどん

な影響を及ぼすか、という問題に強い関心をもった。第二に、実践的意義をもつ国家の政治理論——おそらく政治的民主主義論や民主国家論をおもな内容とした——の問題であった。ヒルファディングはこの二つの理論問題が頭から離れないが、議会活動が忙しくて、学問的な仕事をなす暇がないとカウツキーに嘆いているのである。<sup>113)</sup>

管見のかぎりでは、ヒルファディングの国家論研究は、1927年のキール大会での演説においてその成果の一端が示されたといえるが、彼の貨幣論研究はついに日の目を見ることはなかったようである。このように「相対的安定期」に、ヒルファディングは理論問題にかんしてなみなみならぬ関心をいただいていた。われわれはつぎにリャザノフのマル・エン全集刊行事業にたいするヒルファディングの協力に触れておきたい。

カウツキーあての同じ手紙のなかで、ヒルファディングはリャザノフのマル・エン全集刊行事業をいかなることをしても支持すべきであり、このことでベルンシュタインとかけあうつもりだとおのべている（彼はベルンシュタインがマルクス、<sup>114)</sup>エンゲルスの遺稿を適切に管理しているかどうか、疑念をいただいている）。この刊行事業にはSPD党幹部の横槍がはいり、ヒルファディングは『ゲゼルシャフト』<sup>115)</sup>誌に書評を載せるうえでその対応に腐心している。彼は、マル・エン全集の刊行事業がボルシェヴィズムと関係のない、純粹の学問的営為であり、リャザノフなくしてはマルクス主義の発生史研究にとって重要な、ドイツ・イデオロギーの草稿<sup>116)</sup>が公けにされなかったと、リャザノフの業績をきわめて高く評価している。

ヒルファディングの「組織された資本主義」論はすでに『金融資本論』において萌芽的に論述されていた。むしろそこでは「組織された資本主義」は、現実性をもたない理論的抽象にすぎぬと但し書が付与されていた。しかしその後の戦争・革命・戦後復興の体験をとおして、ヒルファディングは「組織された資本主義」の現実的可能性を考えるようになった。ヒルファディングにとってとくに革命の体験のもった意味は大きい。というのは、これを転機にしてヒルファディングは、資本主義の危機・革命から社会主義の移行の必然性をみちびきだす、これまでの彼の見解を放棄し、それにかわって「組織された資本主義」のもとでの生産力発展にもとづいた改良による漸次的な社会主義への移行、すなわち経済民主主義を唱えはじめたからである。ヒルファディングははじめ「組織された資本主義」を現実の具体的な分析から導出したというより、予測ないしは指針としてのべていた。ドイツ11月革命にお

ける社会運動の挫折がしだいに明らかとなっていたとき、ヒルファディングは、社会主義がすぐに実現されないならば、「組織された資本主義」が混乱し貧困化した資本主義よりも望ましいと考えたようである。というのは、混乱し貧困化した資本主義は、組織された労働運動（労働組合運動）から戦闘力を奪い、反対に資本主義の繁栄と生産力的発展がそれを強化すると思われたからである。それいらいヒルファディングは、『金融資本論』における資本主義の組織化の視角にもとづいて、「組織された資本主義」を予測したり指針としたりしつつ、戦後資本主義の経済再建に尽力した。そして戦後処理問題をめぐる戦勝国間の利害対立が資本主義を不断に混乱におとし入れ、戦後の経済再建を妨げているという理由からも、世界平和の確立をプロレタリアートのもっとも重要な任務として掲げたのである。このようにヒルファディングは、資本主義の生産力発展が組織された労働者階級の改良的な社会主義運動の強固な基盤を形成すると考え、戦後資本主義の経済再建に尽力した。この戦後の経済再建との関連で「組織された資本主義」、経済民主主義そして現実的平和主義の理論が三位一体的に形成されたのである。

「レンテンマルクの奇跡」によってドイツ資本主義が安定局面にはいった1924年、ヒルファディングは、資本主義が「組織された資本主義」への発展軌道にのったと考え、戦後資本主義の経済再建の方向性の確かさを確信した。彼は論文「時代の諸問題」において、『金融資本論』における組織化の論理を前面に押し出して、金融資本による資本主義の組織化と計画化の筋道を明らかにし、「この傾向が障害なくつらぬくとすれば」といった但し書を付与しつつ、「組織された資本主義」への歴史的発展傾向を展望した。そのさい、かかる「組織された資本主義」は当時の資本主義の現実を念頭においてのべられたとはいえ、敗戦国ドイツの賠償支払いと戦後の経済再建をめざした産業合理化運動の指針として打ち出された性格が強い。そして多少短絡的にいえば、産業合理化運動の指針として「組織された資本主義」、それに労働組合の側から協力する根拠として経済民主主義、その前提条件をつくり出すものとして

現実的平和主義の理論が唱えられたとも考えられよう。その後、ヒルファディングは、「現実的平和主義」論について個別的に論文を書いたり、『金融資本論』における「組織された資本主義」に結びつく叙述部分を整理して、歴史的段階を追って「組織された資本主義」を説明したり（1925年のハイデルベルク綱領報告）、「相対的安定期」における資本主義発展の特徴を汲み取りつつ、「組織された資本主義」により豊富な内容規定をあたえた（1927年におけるキール大会での演説）。「組織された資本主義」論の成立のこうした経緯をみると、それは『金融資本論』と理論的に断絶したものではないことがわかる。学説史の問題関心から、この点もう少したちいってのべておこう。

ヒルファディングの「組織された資本主義」論は『金融資本論』とならぶ一個の理論体系をなしたというよりは、『金融資本論』をベースとした情勢論や政策論であった感が強い。彼は「組織された資本主義」を、『金融資本論』の論理の終ったところに生じた社会主義への過渡的段階だと考え、この過渡的段階に対応した資本主義発達史像、社会主義運動論、経済政策（対外政策）論として「組織された資本主義」論を展開したと考えられる。そのさい、われわれは『金融資本論』と「組織された資本主義」論を同一視したり、反対に両者を切り離してはならない。これまでのヒルファディング研究はこれについて明確なイメージをもちえなかったようである。われわれはまず両者の論理次元の相違を指摘せねばならない。いうまでもなく『金融資本論』は、19世紀末から20世紀初頭にかけてのいわゆる古典的な帝国主義の時代を社会主義の前段階だと考え——したがって「組織された資本主義」は現実性をもたぬたんなる理論的抽象にすぎなかった——帝国主義戦争の「必然性」を明らかにし、それとの関連で社会主義の将来を展望した金融資本の理論体系であった。それにたいして「組織された資本主義」論は、第一次大戦後に、古典的な諸帝国主義論の予想に反して延命した資本主義を、帝国主義論の論理の終ったところで、社会主義への過渡的段階と把えたものだった。第一次大戦後、資本主義の延命といった事態に直面したとき、戦後資本主義分析の理論的な模索がはじまった。この時期に、レーニンの、ローザの、ブハーリンの、

ヴァルガ的、トロツキー的、スターリン的な戦後資本主義分析が輩出した。そのなかで、『金融資本論』の著者たるヒルファディングも、金融資本の理論体系に金融資本の完成形態をつけ加え、金融資本の完成形態に相応した資本主義の情勢論や政策論として「組織された資本主義」論を展開した。この「組織された資本主義」論は、『金融資本論』を基層とした理論的な上部構造をなしている。いいかえれば、『金融資本論』は、ヒルファディングのいう金融資本の性格からいって、情勢の変化にしたがい、若干の修正をへつつ——とくに「組織化」の論理を前面に押し出しつつ——「組織された資本主義」論の基層になってゆく理論的性格をもっていたといえよう。

以上、「組織された資本主義」論と『金融資本論』の論理的関係を問いつつ、ヒルファディングの「組織された資本主義」論をまとめてみた。かかる「組織された資本主義」論にたいする批判としては、生産力主義、独占にかんする無理解、資本主義の腐朽と寄生性の無視などといった批判が思い浮かぶが、ここではこうした批判にたちかえる必要はなかろう。ただ、ヒルファディングの「組織された資本主義」論の全理論的な組立が、第一次大戦後資本主義の順調な経済発展を前提にしていたことを指摘しておく。1929年世界大恐慌は、この前提を取り去ることになる。ヒルファディングは、この世界大恐慌にいかに対応したのだろうか？最後に、この点、簡単に触れておきたい。

世界大恐慌が勃発したとき、ヒルファディングは、SPDのヘルマン・ミュラーを首班とするワイマール大連合内閣（1928年6月～1930年3月）の蔵相の地位にあった。1929年5月に開催されたSPDマグデブルク大会での演説において、彼は、予想外の不況によってわれわれはまれにみる困難な状況に直面しているとのべた。つまり前政府の放漫財政のつけ、不況による租税の減収と失業数の増加によって深刻な財政赤字問題が生じたのである。かかる財政の赤字にたいしてヒルファディングは、周知のように、1929年1月から開催されたパリ専門家会議におけるドイツの賠償負担軽減要求の実現を容易にするために、増税による均衡財政の確立をめざした。彼は、社会主義実



現の不可欠な前提としての民主主義の護持と世界平和の維持をめざした対外政策の追求といったプロレタリアートの「長期的利害」のために、多少の妥協をしても、ワイマール連合政府を維持すべきだと強調した。具体的な政策としては、①増税による均衡財政の確立（包括的な財政改革を予定）②国際協定による賠償減額の要求（ヤング案にむけて）③短期債務依存から長期債務依存への転換（免税国債など）<sup>117)</sup>を掲げた。しかし、彼は「ワイマール連合」を構成する与党間の対立抗争のうちに、大不況のまえになすすべもなく退陣を余儀なくされたのである。<sup>118)</sup>

世界大恐慌が勃発した当初、ヒルファディングは、この恐慌が比較的短期間に終るだろうと多少楽観視していた。しかしその後、大不況が長期化の様相をみせ、ついには1931年なかごろ、オーストリア最大の銀行クレジット・アンシュタルトの破産にはじまる信用恐慌が吹き荒れるなか、ヒルファディングは、1931年にライプツヒで開催された第4回職員自由組合連合AfA大会での演説「経済における社会権力か私的権力か」と同じ年の論文「信用恐慌の諸問題」において、はじめて世界大恐慌の本格的な分析をおこなったのである。彼によれば、1920年代の資本主義の繁栄は、戦争の結果生じた強い消費者需要と投資需要によるものであり、また資本家的独占諸組織による高価格水準の維持などにささえられたものであった。しかし他方で、第一次大戦は、早晚大恐慌に発展しかねないような世界経済における種々の不均衡も生み出していたのである。すなわち、①農業の生産過剰と原料生産の過剰②戦争の結果としての技術発展が生み出した合理化による工業生産の過剰と失業の増加③後発諸国の工業化による国際分業関係の変化④国際通貨関係の混乱と保護貿易主義⑤おもに合衆国の私的投資（短資が多い）にささえられた不安定な国際金融構造などがそれである。したがって、1929年にはじまる世界恐慌はこれらの不均衡の総合的爆発であり、引き延ばされた戦争の根本的精算過程であった。今日の信用恐慌は、直接にはアメリカとフランスによる資本の引き上げと金蓄蔵政策にみられる、私的利益のおもむくままになさ

れた資本家たちの不合理な行動によって引き起こされたが、たんに信用制度の混乱だけではなく産業における種々の混乱に深く根をおろしていたのである。<sup>119)</sup>

ヒルファディングはこのように世界経済恐慌を分析した。ところで、彼はいかなる世界経済恐慌にいかなる対策を講じたのだろうか？1931年10月2日付のカウツキーあての手紙のなかで、これについてヒルファディングはつぎのようにのべていた。すなわち、現在の状況の一番悪いところは、「いかに恐慌を除去するか、どんな直接的に効果的な手段を使用するか、われわれが人々に具体的にまったく語りえない」ことにある。信用恐慌の解決は、結局、アメリカとフランスの金融力の使用にのみ期待される。しかし、これはもちろん資本主義的解決法であり、社会主義的解決ではない、と。<sup>120)</sup>

つまり、ヒルファディングは世界大恐慌の具体的解決方法をもちえていなかったといえる。とはいえ、彼はなんらかの恐慌克服策を労働者階級のまえに提示せねばならなかった。ヒルファディングが恐慌克服策として打ち出したのは、上述のごとくアメリカとフランスの金融力に支えられた協定による国際通貨制度と国際信用取引の再建、国内的には国家の強力な経済干渉にもとづいた、銀行政策による銀行と資本家の独占諸組織の監督と統制の強化、国民経済のいっそうの組織化と計画化であった。したがって、信用恐慌のこの時点でも、ヒルファディングは彼の「組織された資本主義」論的な考えを根本的に修正したのではない（ただし「相対的安定期」にたいする彼の評価はまったく変えられた）。彼は、むしろ、戦争の清算過程をなす恐慌を激成させ長期化させた原因を、「組織された資本主義」のなかにある中央銀行を頂点とした種々の計画装置を正しく使用せず、私的利益に走って経済全体の利益を害した大銀行と大企業の——私経済的にはそれなりに正当な——無政府的行動のせいにした。そして彼が「組織された資本主義」論のなかでのべた国家資本主義的傾向を強化し、国家によって計画経済を実現することに、恐慌からの脱出路をみた。具体的な政策としてヒルファディングは、大銀行の総監督者たる適切な国家機関を設置し、この国家機関とライヒスバンクを頂点

とし、破産し国家の管理下にあるダナット銀行などの大銀行を道具とした、社会全体の利益を追求して私的行動をコントロールする銀行政策を打ち出したのである。<sup>121)\*</sup>

- \* ヒルファディングは、具体的な銀行の信用政策として、金準備の回復をめざしたライヒスバンクの金融引締政策を批判した。金本位制から離脱したいま、銀行券の発行を金準備と連動させるのはまったく無意味である。銀行券（紙幣）流通量はもともと金準備によってではなく、流通商品と満期になった手形の額によって規定されている。したがって金融引締政策は、流動性の悪化によって劣悪な経営だけでなく優良な経営も破滅に追いやる。他方、ヒルファディングは赤字財政とインフレ政策による積極的な景気刺激策にも反対した。インフレは最悪の課税法であり、賃金引き下げの悪意にみちた方法である。それは結局経済混乱をまねき、通貨を安定させるためにデフレによる恐慌を招来させるのである。<sup>122)</sup> ドイツ労働組合総同盟（ADGB）が打ち出したインフレ政策にもとづく公共事業を内容としたWTB計画に、ヒルファディングが真向から反対したのは、かかる考えからすればけだし当然であった。<sup>123)</sup>

しかし、ヒルファディングによれば、こうした銀行政策を実現するためには、SPDとブルジョア諸政党そして資本家グループの「理性の同盟」の形成を必要としていた。<sup>124)</sup> が、大不況が階級闘争を激化した状況のなかでは、かかる「理性の同盟」の形成がほとんど不可能に近かった。その結果、ヒルファディングは、ファシズムの嵐が吹き荒れるなか、ワイマール共和国と民主主義の救えるものだけは救おうと考え、「より少ない罪禍」を認める寛容政策をとり、ファシズムにたいする防波堤としてブリューニング政府を支持することしかできなかった。<sup>125)</sup> ヒルファディングはもはや資本主義の危機を利用して社会主義を実現しようとはせず、「組織された資本主義」への正常な軌道にのった資本主義の発展を待望した。というのは、「かつての組織されていない大衆運動がまさに恐慌期に強い浮揚を経験したのにたいして、組織された経済的政治的闘争といった組織の時代には、労働者階級が最強の攻撃力を展開し、成功をうるのは繁栄期だ」からである。<sup>126)</sup> 結局、ヒルファディングは、世界大不況が長期化し、政治的危機が激化するなかで、あくまでも「組織された資本主義・経済民主主義・現実的平和主義」論の思考範囲内にとどまった

のであり、不幸な一時期がすぎさるのを待つことしかできなかった。そしてそれはドイツと世界の悲劇、ひいてはヒルファディング自身の悲劇的な運命に結びついていったのである。

- 112) R. Hilferding an Luise Kautsky, 5. 7. 1925 (IISG KDXII 641).
- 113) R. Hilferding an K. Kautsky, (Anm. 19)
- 114) Ebenda
- 115) R. Hilferding an Benedikt Kautsky, 4. 1. 1928 (IISG KDXII 648). なお、1928年の『ゲゼルシャフト』誌に、リャザノフのマル・エン全集第一巻にたいするベネディクト・カウツキーの書評が掲載された (Benedikt Kautsky, Werke von Mark und Engels, in: Die Gesellschaft, 5. Jg., Bd. 1, 1928, SS. 174~180.)。
- 116) R. Hilferding an K. Kautsky, 13. 1. 1928 (IISG KDXII 649). なお、H. ブリュエニングはその回顧録でつぎのようにのべている。  
 「また、ソ連政府は彼(ヒルファディング—筆者)に、カール・マルクスの著作の決定版を準備する委員会の長のポストを提供した。彼がこれを拒絶するや、ソ連はせめてこの出版物のためのごく一般的な序言だけでも書いてくれるよう彼を口説きにかかった。だが、彼はこれをも即座に拒否した。彼が一方の側からの誘いに応じ、他方の側のそれを拒否したことは、むろん非難攻撃の的となった」(『ブリュエニング回顧録1918~34年』上巻、三輪晴啓他訳、ペリカン社、132ページ)。
- 117) R. Hilferding, Diskussionsrede zum Bericht der Reichstagsfraktion auf dem Parteitag der SPD in Magdeburg, in: Protokoll, 1929, SS. 194~199.
- 118) これについては、大島通義「大恐慌初期におけるドイツの財政過程」(慶応・経済学年報12, 1968)を参照。
- 119) R. Hilferding, Gesellschaftsmacht oder Privatmacht über die Wirtschaft (Referat gehalten auf dem 4. AfA-Gewerkschaftskongreß Leipzig), Berlin 1931, SS. 9~21.
- 120) R. Hilferding an K. Kautsky, 2. 10. 1931 (IISG KDXII 653)
- 121) R. Hilferding, (Anm. 119) SS. 29~39. Derselbe, Probleme der Kreditkrise, in: Die Gesellschaft, 8. Jg., Bd. 2, SS. 233~241.
- 122) R. Hilferding, Probleme der Kreditkrise, (Anm. 121) SS. 238~239.
- 123) R. Hilferding, (Anm. 119) S. 30.
- 124) W. S. ヴォイチンスキーは、その自伝で、このへんの事情について——多少誇張もあるが——興味深いエピソードをのべている(『歴史を生きる』2, 直井武夫訳、論争社、1961, 第43章)。

- 125) R. Hilferding, in der Gefahrenzone, in: Die Gesellschaft, 7. Jg., Bd. 2, 1930, S. 279, S. 297.
- 126) W. Gottschalch, Strukturveränderung der Gesellschaft……, 7-a., SS. 219~228.  
保住・西尾訳第6章I, 220~229ページを参照。
- 127) R. Hilferding, (Anm. 125) S. 290.

<1978年8月30日>